



主要労働統計指標

2022年2月1日発行

Topics

1 景気の動向

ー景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。（月例経済報告 令和4年1月）

2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で11月は7.0%上昇、12月（速報）は1.0%低下となった。また、製造工業生産予測指数は、1月は5.2%上昇、2月は2.2%上昇となっている。[p2](#)

3 雇用・失業の動向

12月の雇用者数は、前年同月と同水準となった。[p11](#)

11月の常用雇用指数（規模5人以上）は、前年同月比で1.2%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で0.7%増、パートタイム労働者は前年同月比で2.1%増となった。[p13](#)

12月の完全失業率（季節調整値）は、2.7%となった。[p15](#)

12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍となった。[p17](#)

4 賃金・労働時間の動向

11月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比で0.8%増、実質賃金（現金給与総額）は前年同月比で0.8%減となった。[p23](#)

11月の総実労働時間（規模5人以上）は、前年同月比で0.9%増となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で0.6%増となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季節調整済指数）は、前月比で5.4%増となった。[p29](#)

5 物価の動向

12月の消費者物価（総合指数）は、前年同月比で0.8%上昇、1月（中旬速報値）について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で0.5%上昇となった。[p7](#)

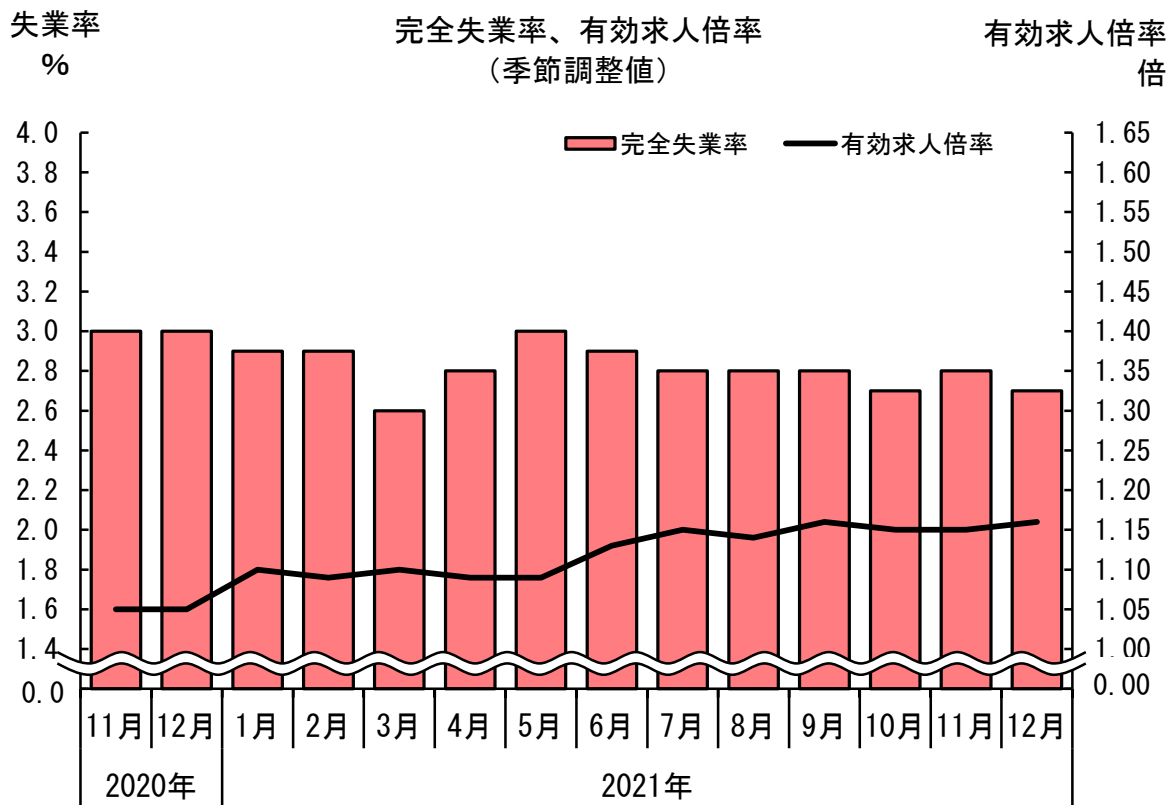
6 勤労者家計の動向

11月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で0.4%減少、実質は前年同月比で1.1%減少となった。[p32](#)

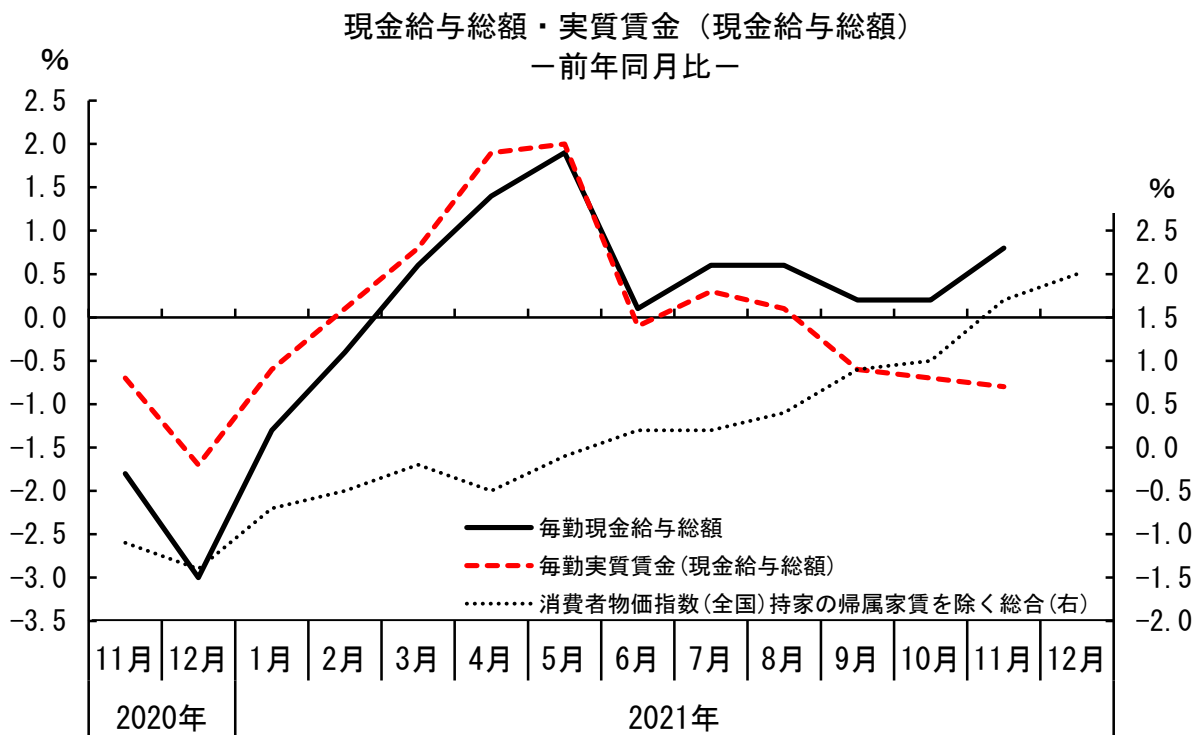
Contents

経済、経営	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
人口、雇用、失業	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
雇用者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
賃金水準	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
労働時間	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
労働災害	
労働災害発生状況	30
勤労者生活	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
労働組合、労使関係	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

注 1. 2022年2月1日時点の公表値を掲載している。
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

国民経済計算

	国内総生産				雇用者報酬(名目)	
	名目		実質		1人当たり	
	10億円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2015年度	540,739.4	3.3	1.7	1.4	0.3	
2016年度	544,827.2	0.8	0.8	2.4	1.0	
2017年度	555,721.9	2.0	1.8	2.0	0.6	
2018年度	556,303.7	0.1	0.2	3.2	1.3	
2019年度	557,306.5	0.2	-0.7	2.0	0.9	
2020年度	535,509.9	-3.9	-4.5	-1.5	-0.5	
	10億円	季調前期比 %	季調前期比 %	前年同期比 %	前年同期比 %	
2017年 7-9月	135,787.2	1.1	0.7	1.9	0.4	
10-12月	145,002.7	-0.1	0.2	1.7	0.6	
2018年 1-3月	138,920.2	0.2	0.1	2.8	0.7	
4-6月	137,897.3	0.3	0.3	4.2	1.9	
7-9月	135,152.2	-0.9	-0.8	3.0	1.1	
10-12月	144,324.0	-0.3	0.0	3.5	1.5	
2019年 1-3月	138,930.1	1.0	0.4	1.8	0.5	
4-6月	138,543.3	0.6	0.4	2.1	1.1	
7-9月	136,952.8	-0.1	-0.1	1.8	0.6	
10-12月	144,065.0	-1.9	-2.4	2.1	1.0	
2020年 1-3月	137,745.3	0.5	0.3	1.8	0.8	
4-6月	126,258.9	-7.6	-8.0	-2.2	-1.1	
7-9月	131,012.8	5.1	5.1	-1.8	-0.6	
10-12月	143,138.5	1.8	2.3	-2.1	-1.3	
2021年 1-3月	135,099.8	-0.7	-0.7	0.5	1.2	
4-6月	133,923.1	0.1	0.5	2.9	2.3	
7-9月	130,981.1	-1.0	-0.9	2.3	1.8	
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」	

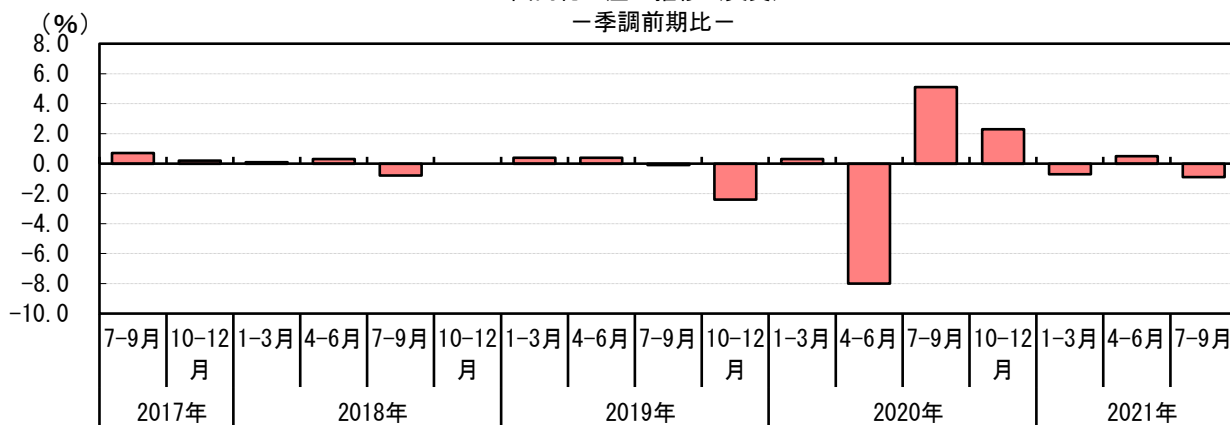
(注1) 平成27年基準(2008SNA)による。

(注2) 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
2016年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。

(注3) 2021年7-9月期四半期別GDP速報(第2次速報)。

国内総生産の推移(実質)

—季調前期比—



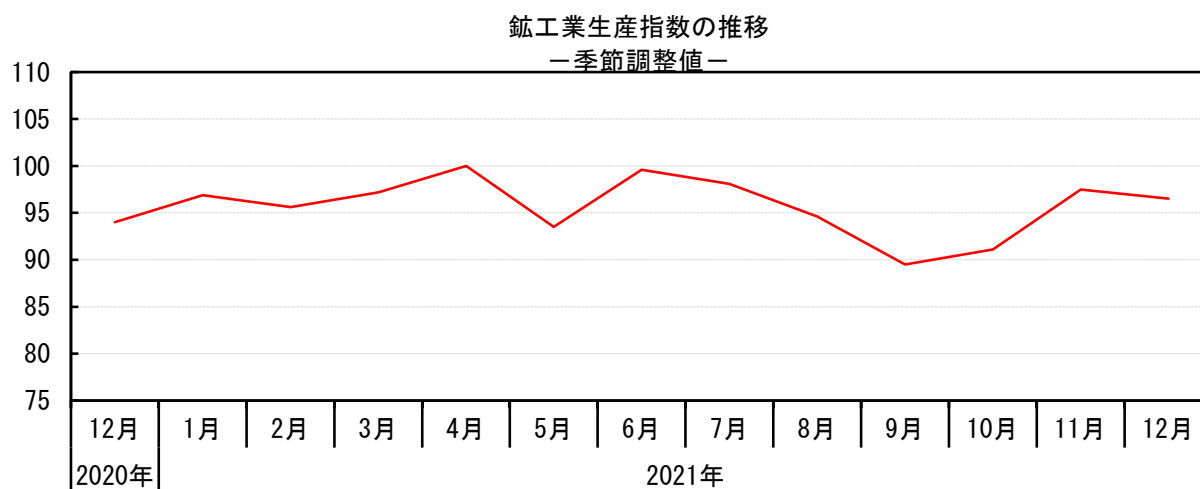
資料出所:内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

		鉱工業指数				
		生産	出荷	在庫	在庫率	
		前年比 %				
2016年		100.0	0.0	99.7	94.9	101.0
2017年		103.1	3.1	102.2	98.8	100.6
2018年		104.2	1.1	103.0	100.5	104.6
2019年		101.1	-3.0	100.2	101.7	109.6
2020年		90.6	-10.4	89.6	93.2	124.8
2021年		p 95.9	p 5.8	p 93.9	p 98.3	p 112.3
		季節調整値				
		前月比 %				
2020年	12月	94.0	-0.2	92.9	96.0	114.3
2021年	1月	96.9	3.1	95.6	95.1	108.7
	2月	95.6	-1.3	94.4	94.4	109.8
	3月	97.2	1.7	94.8	94.8	110.0
	4月	100.0	2.9	97.7	94.7	107.4
	5月	93.5	-6.5	92.3	93.7	108.8
	6月	99.6	6.5	96.7	95.7	108.5
	7月	98.1	-1.5	96.4	95.0	109.6
	8月	94.6	-3.6	92.2	94.9	113.7
	9月	89.5	-5.4	86.6	98.1	119.9
	10月	91.1	1.8	88.7	98.7	119.2
	11月	97.5	7.0	95.3	100.7	116.4
	12月	p 96.5	p -1.0	p 95.2	p 101.2	p 116.5
2022年	1月		(5.2)			
	2月		(2.2)			
資料出所		経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

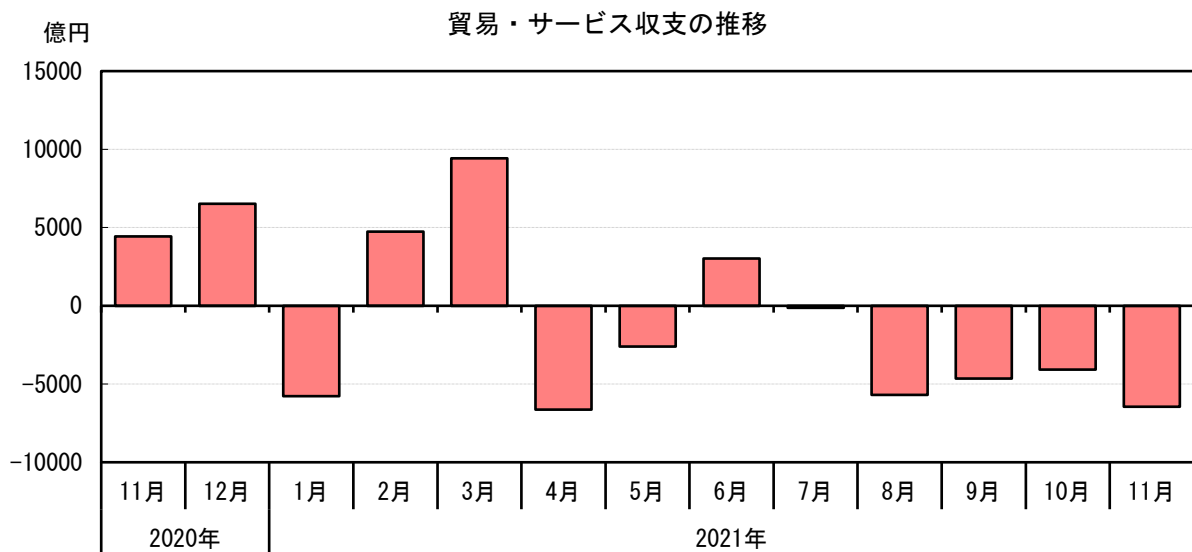
(注2) 2015年=100。在庫の年の数値は期末値。



資料出所: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

		通関額		国際収支	
		輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
		億円	億円	億円	億円
2016年		700,358	660,420	213,910	43,888
2017年		782,865	753,792	227,779	42,206
2018年		814,788	827,033	195,047	1,052
2019年		769,317	785,995	192,106	-9,318
2020年		683,991	680,108	158,790	-7,250
2021年		830,929	p 845,688		
2020年	11月	61,130	57,871	17,323	4,428
	12月	67,065	59,983	11,165	6,522
2021年	1月	57,796	61,067	5,063	-5,780
	2月	60,382	58,265	27,801	4,747
	3月	73,783	67,204	24,867	9,433
	4月	71,805	69,318	11,615	-6,645
	5月	62,599	64,533	18,188	-2,607
	6月	72,220	68,431	7,469	3,016
	7月	73,560	69,202	r 17,059	r -132
	8月	66,051	72,482	r 15,119	r -5,687
	9月	68,410	74,706	r 10,111	r -4,659
	10月	71,840	72,579	p 11,801	p -4,086
	11月	73,671	r 83,255	p 8,973	p -6,454
	12月	78,813	p 84,646		
資料出所		財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

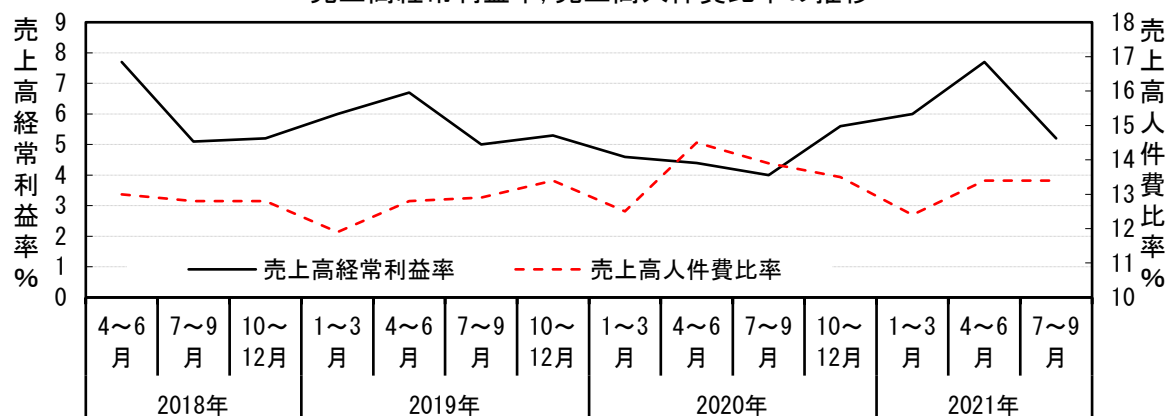
	売上高(注1)	売上高経常 利益率(注1)	売上高人件費 比率(注1)	労働分配率 (注2)	
	前年同期比				
	%	%	%	%	
2015年度	-1.1	4.8	13.8	66.7	
2016年度	1.7	5.2	13.9	68.4	
2017年度	6.1	5.4	13.4	68.3	
2018年度	-0.6	5.5	13.6	70.2	
2019年度	-3.5	4.8	13.6	71.8	
2020年度	-8.1	4.6	14.3		
2018年	4～6月	5.1	7.7	13.0	72.0
	7～9月	6.0	5.1	12.8	68.2
	10～12月	3.7	5.2	12.8	76.6
2019年	1～3月	3.0	6.0	11.9	63.3
	4～6月	0.4	6.7	12.8	73.4
	7～9月	-2.6	5.0	12.9	69.3
	10～12月	-6.4	5.3	13.4	78.7
2020年	1～3月	-7.5	4.6	12.5	64.8
	4～6月	-17.7	4.4	14.5	-
	7～9月	-11.5	4.0	13.9	-
	10～12月	-4.5	5.6	13.5	-
2021年	1～3月	-3.0	6.0	12.4	-
	4～6月	10.4	7.7	13.4	-
	7～9月	4.6	5.2	13.4	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計算」	

(注1) 金融業、保険業を除く。

(注2) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。

データは、2008 SNA・平成23年基準によるもの。

売上高経常利益率、売上高人件費比率の推移

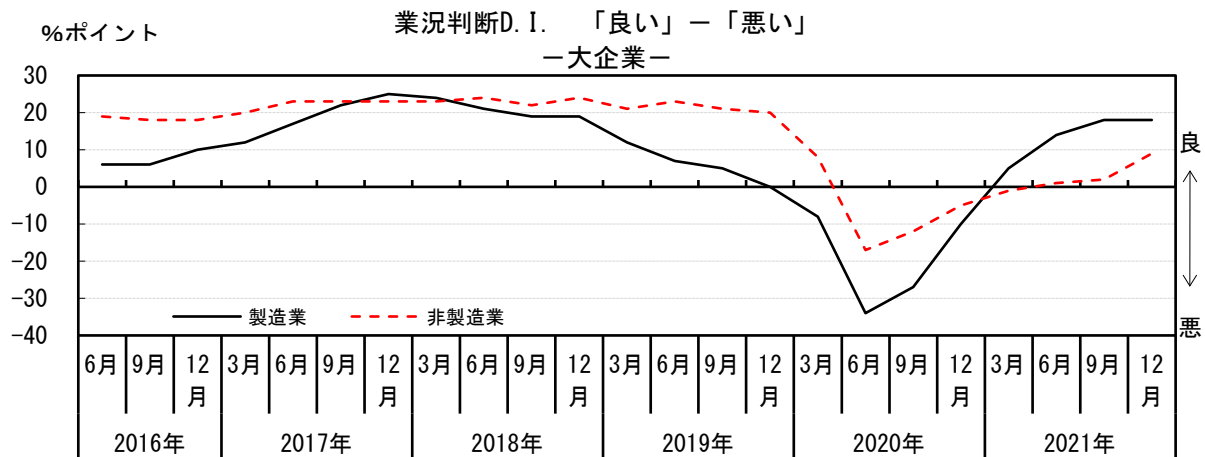


資料出所: 財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高 経常利益率 全産業
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2016年	6月	6	19	-6.1	-6.9	6.42
	9月	6	18			
	12月	10	18	0.2	-0.6	6.51
2017年	3月	12	20			
	6月	17	23	5.9	5.9	8.33
	9月	22	23			
2018年	12月	25	23	5.4	6.0	6.62
	3月	24	23			
	6月	21	24	4.2	3.0	8.29
2019年	9月	19	22			
	12月	19	24	1.6	1.0	6.24
	3月	12	21			
2020年	6月	7	23	-1.1	-0.3	7.62
	9月	5	21			
	12月	0	20	-5.1	-4.6	5.45
2021年	3月	-8	8			
	6月	-34	-17	-15.7	-13.2	5.22
	9月	-27	-12			
2022年	12月	-10	-5	-0.1	-4.8	5.91
	3月	5	-1			
	6月	14	1	16.1	1.3	8.37
	9月	18	2			
	12月	18	9	(5.1)	(-0.7)	(6.15)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)
(注2) カッコ内は2021年12月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画」(売上高、売上高経常利益率)。
(注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4~9月)の数字を6月に、下期(10~3月)の数字を12月に掲載。

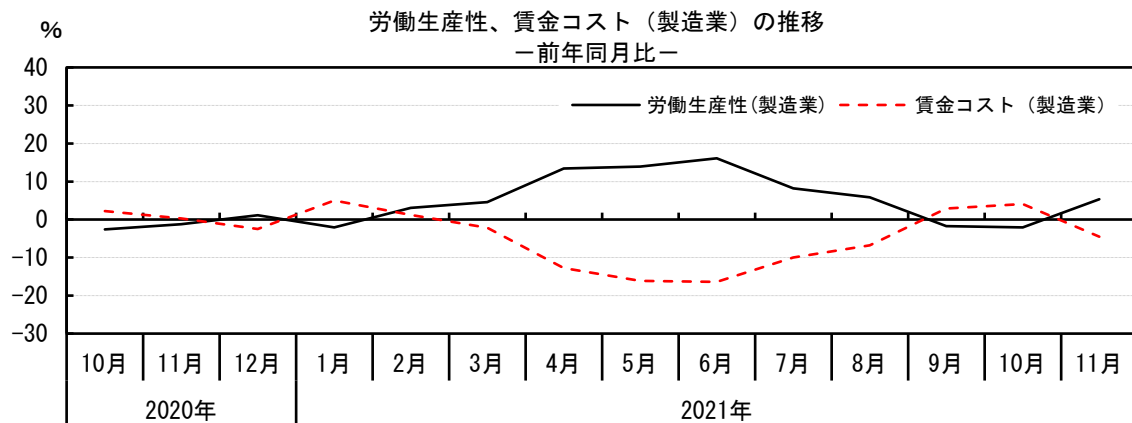


資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)
		指数	前年比	前年比
			%	%
2015年		100.0	-1.7	1.9
2016年		99.8	-0.2	1.1
2017年		101.8	2.0	-0.9
2018年		102.5	0.7	1.1
2019年		100.7	-1.8	3.8
2020年		94.0	-6.7	8.1
2020年	10月	96.5	-2.6	2.2
	11月	94.4	-1.2	0.3
	12月	99.7	1.1	-2.5
2021年	1月	99.5	-2.1	5.0
	2月	96.9	3.1	1.2
	3月	110.6	4.6	-2.2
	4月	94.5	13.4	-12.8
	5月	96.1	13.9	-16.1
	6月	100.8	16.1	-16.4
	7月	98.0	8.2	-10.0
	8月	96.8	5.8	-6.8
	9月	96.5	-1.7	2.9
	10月	94.5	-2.1	4.1
	11月	99.4	5.3	-4.5
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

- (注1) 2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
- (注2) 労働生産性指数 = $\left[\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right] / \left\{ \frac{\text{常用雇用指数}}{100} \times \frac{\text{総実労働時間指数}}{100} \right\} \times 100$
賃金コスト = $\left[\frac{\text{名目賃金指数}}{100} \times \frac{\text{常用雇用指数}}{100} \right] / \left[\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right] \times 100$
- (注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。



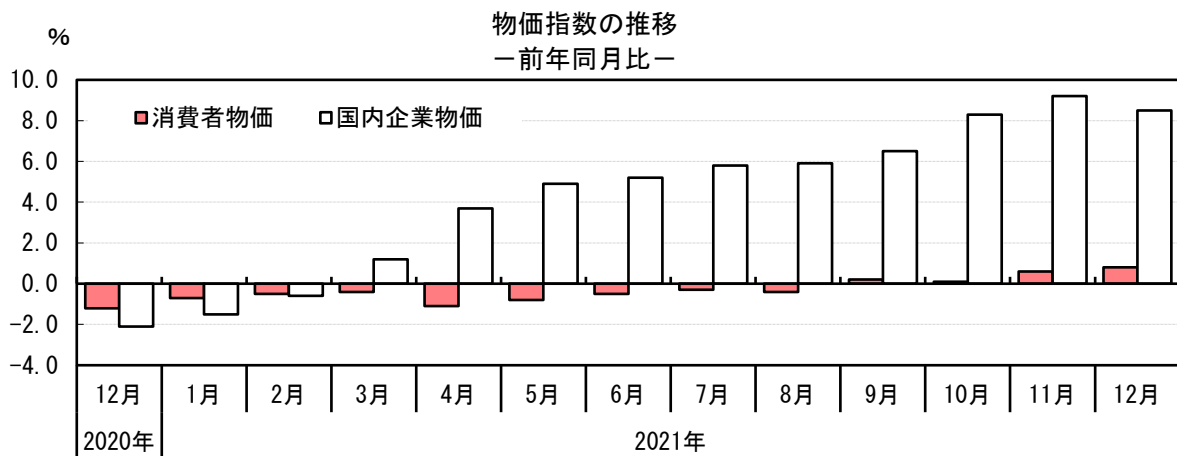
資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2016年	98.1	-0.1	-0.3	0.6	96.5	-3.5
2017年	98.6	0.5	0.5	0.1	98.7	2.3
2018年	99.5	1.0	0.9	0.4	101.3	2.6
2019年	100.0	0.5	0.6	0.6	101.5	0.2
2020年	100.0	0.0	-0.2	0.2	100.3	-1.2
2021年	99.8	-0.2	-0.2	-0.5		
2020年 12月	99.3	-1.2	-1.0	-0.4	100.2	-2.1
2021年 1月	99.8	-0.7	-0.7	0.0	100.8	-1.5
2月	99.8	-0.5	-0.5	0.0	101.3	-0.6
3月	99.9	-0.4	-0.3	0.0	102.3	1.2
4月	99.1	-1.1	-0.9	-0.9	103.2	3.7
5月	99.4	-0.8	-0.6	-0.9	103.9	4.9
6月	99.5	-0.5	-0.5	-0.9	104.8	5.2
7月	99.7	-0.3	-0.2	-0.6	106.0	5.8
8月	99.7	-0.4	0.0	-0.5	106.2	5.9
9月	100.1	0.2	0.1	-0.5	106.6	6.5
10月	99.9	0.1	0.1	-0.7	108.1	8.3
11月	100.1	0.6	0.5	-0.6	r108.9	r 9.2
12月	100.1	0.8	0.5	-0.7	p108.7	p 8.5
2022年 1月	[100.3]	[0.5]	[0.2]	[-0.7]		
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」	

(注1) 消費者物価指数 2020年=100。国内企業物価指数 2015年=100。

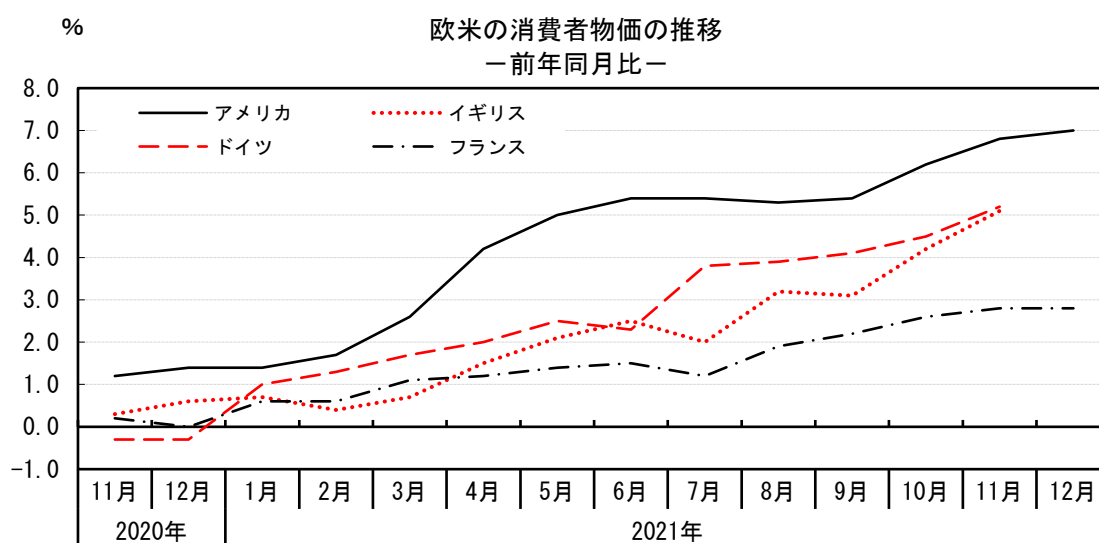
(注2) 消費者物価の[]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所： 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価 欧米の動向

		消費者物価			
		アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2016年		1.3	0.7	0.5	0.2
2017年		2.1	2.7	1.5	1.0
2018年		2.4	2.5	1.8	1.8
2019年		1.8	1.8	1.4	1.1
2020年		1.2	0.9	0.5	0.5
2021年		4.7			1.6
2020年	11月	1.2	0.3	-0.3	0.2
	12月	1.4	0.6	-0.3	0.0
2021年	1月	1.4	0.7	1.0	0.6
	2月	1.7	0.4	1.3	0.6
	3月	2.6	0.7	1.7	1.1
	4月	4.2	1.5	2.0	1.2
	5月	5.0	2.1	2.5	1.4
	6月	5.4	2.5	2.3	1.5
	7月	5.4	2.0	3.8	1.2
	8月	5.3	3.2	3.9	1.9
	9月	5.4	3.1	4.1	2.2
	10月	6.2	4.2	4.5	2.6
	11月	6.8	5.1	5.2	2.8
	12月	7.0			2.8
資料出所		総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			



資料出所:総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

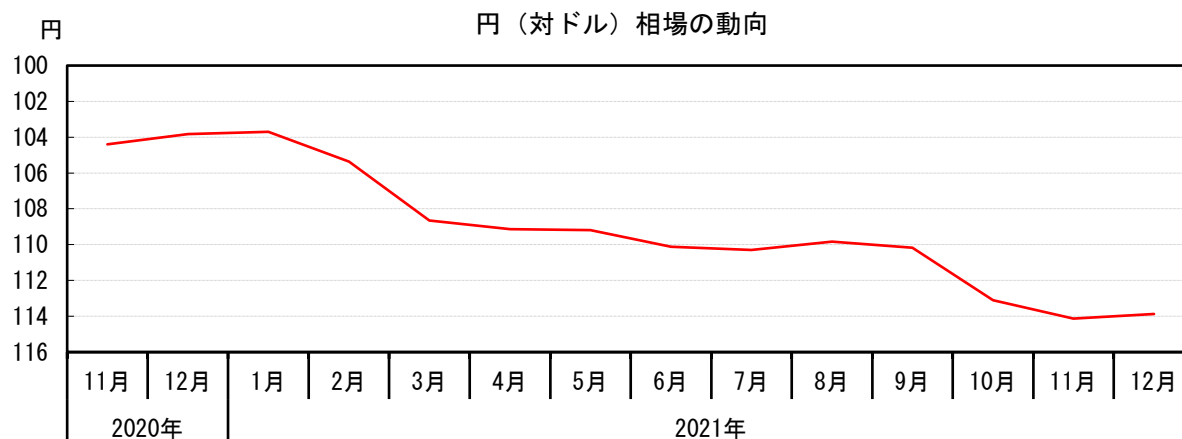
経済、経営－その他

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	前年比 %	前年比 %	前年比 %	%/年	円/ドル
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2017年	-1.1	-0.3	-0.48	0.946	112.16
2018年	3.6	-2.3	-2.02	0.901	110.39
2019年	-0.7	-4.0	1.79	0.861	109.01
2020年	-8.4	-9.9	-7.27	0.808	106.78
2021年		5.0	-22.42		109.80
	季調前月比 %	季調前月比 %	前年同月比 %	%/年	円/ドル
2020年 11月	1.1	2.7	-21.73	0.814	104.40
12月	5.3	-2.7	-20.73	0.814	103.82
2021年 1月	-4.5	2.4	-38.68	0.812	103.70
2月	-8.5	1.0	-31.49	0.809	105.36
3月	3.7	5.1	-14.32	0.809	108.65
4月	0.6	-0.6	-35.80	0.808	109.13
5月	7.8	1.6	50.31	0.807	109.19
6月	-1.5	-1.6	-30.64	0.805	110.11
7月	0.9	3.3	-39.67	0.804	110.29
8月	-2.4	-2.5	-30.13	0.802	109.84
9月	-0.0	-2.4	-10.61	0.800	110.17
10月	3.8	3.7	-15.86	0.800	113.10
11月	3.4	-3.0	-10.36	0.798	114.13
12月		-1.5	-9.67		113.87
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況（月次）」

(注1) 民需（船舶・電力を除く）

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行（年は12月時点）

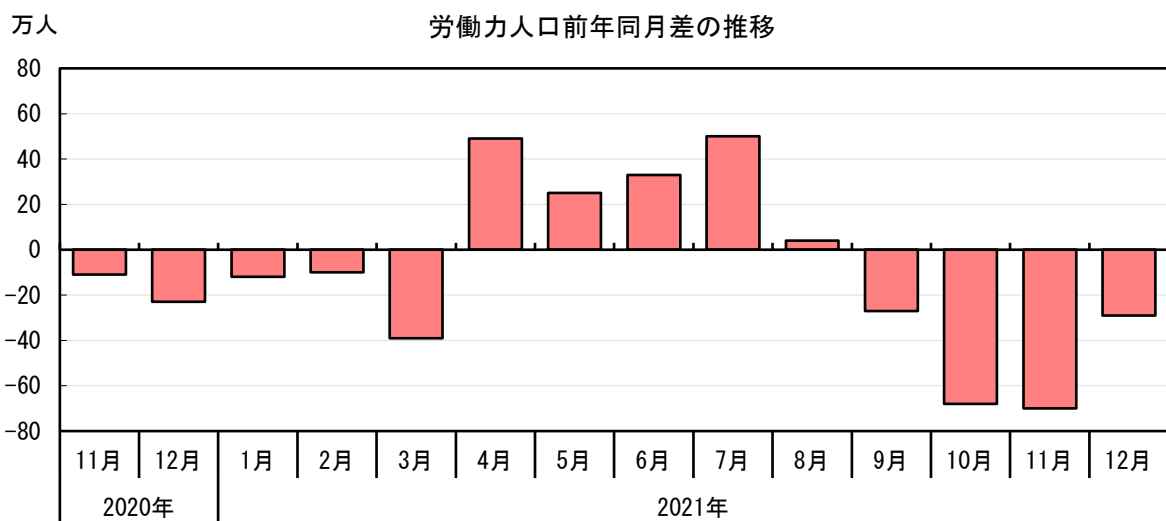
(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均
（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2017年	11,108	6,720	47	60.5	0.5
2018年	11,101	6,830	110	61.5	1.0
2019年	11,092	6,886	56	62.1	0.6
2020年	11,080	6,868	-18	62.0	-0.1
2021年	11,044	6,860	-8	62.1	0.1
2020年 11月	11,073	6,902	-11	62.3	0.0
12月	11,059	6,860	-23	62.0	-0.1
2021年 1月	11,065	6,834	-12	61.8	0.0
2月	11,054	6,840	-10	61.9	0.1
3月	11,048	6,837	-39	61.9	-0.1
4月	11,045	6,866	49	62.2	0.7
5月	11,058	6,879	25	62.2	0.4
6月	11,050	6,898	33	62.4	0.5
7月	11,046	6,902	50	62.5	0.7
8月	11,040	6,886	4	62.4	0.3
9月	11,033	6,872	-27	62.3	0.1
10月	11,030	6,842	-68	62.0	-0.4
11月	11,028	6,832	-70	62.0	-0.3
12月	11,027	6,831	-29	61.9	-0.1
資料出所	総務省「労働力調査」				

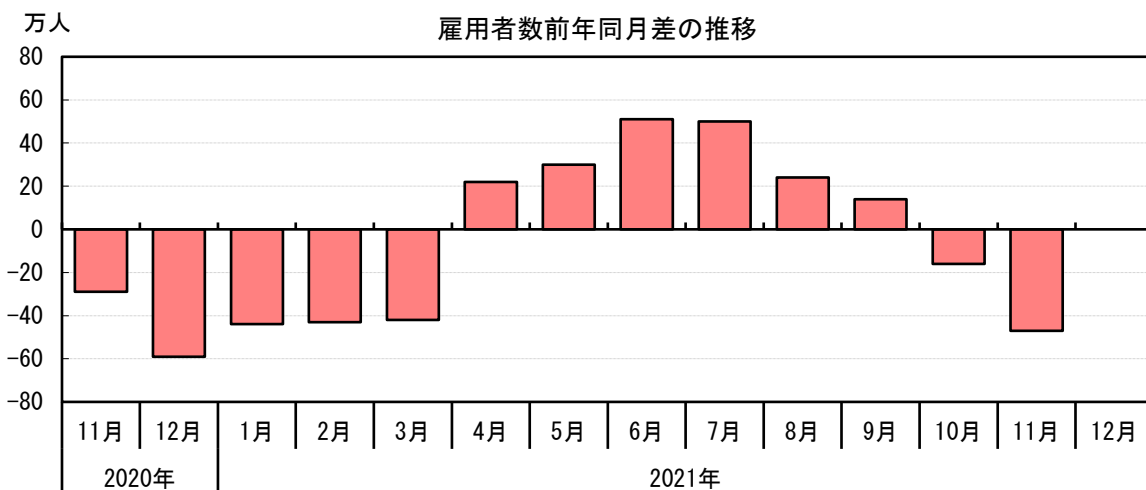


資料出所: 総務省「労働力調査」

就業者、雇 用 者

	就業者		雇 用 者		
		前年差		前年差	短時間女性 雇 用 者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2016年	6,465	64	5,750	87	1,147
2017年	6,530	65	5,819	69	1,123
2018年	6,664	134	5,936	117	1,231
2019年	6,724	60	6,004	68	1,243
2020年	6,676	-48	5,973	-31	1,249
2021年	6,667	-9	5,973	0	1,263
2020年 11月	6,707	-55	6,017	-29	1,224
12月	6,666	-71	5,984	-59	1,223
2021年 1月	6,637	-50	5,973	-44	1,204
2月	6,646	-45	5,983	-43	1,526
3月	6,649	-51	5,967	-42	1,221
4月	6,657	29	5,945	22	1,576
5月	6,667	11	5,950	30	1,213
6月	6,692	22	5,980	51	1,204
7月	6,711	56	5,992	50	1,195
8月	6,693	17	5,970	24	1,207
9月	6,679	-10	5,975	14	1,221
10月	6,659	-35	5,982	-16	1,190
11月	6,650	-57	5,970	-47	1,185
12月	6,659	-7	5,984	0	1,213
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇 用 者数である。休業中の者を除く。

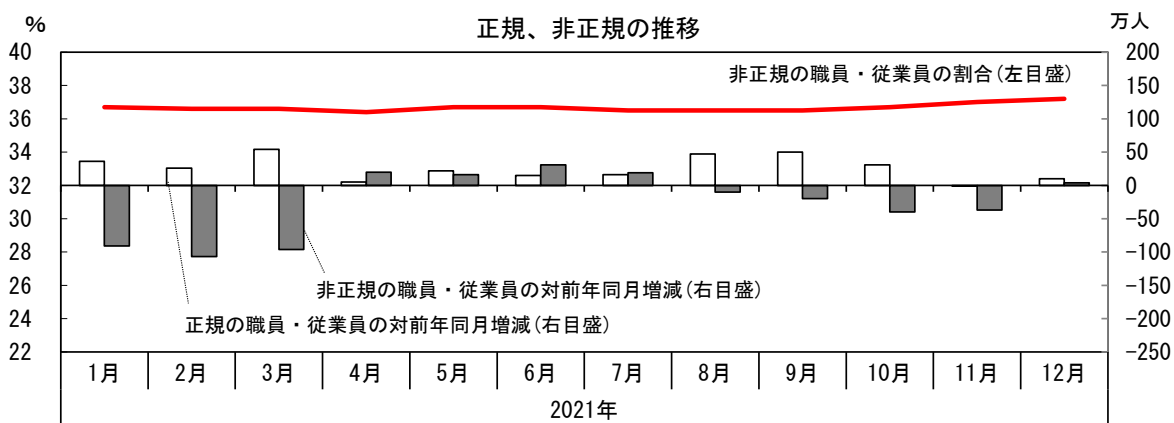


資料出所：総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2021年	1月	5,610	3,552	2,058	1,007	445	136	273	115	82
	2月	5,609	3,556	2,052	1,004	444	131	261	121	91
	3月	5,614	3,560	2,054	1,026	439	136	262	114	77
	4月	5,607	3,568	2,039	1,010	414	140	274	114	87
	5月	5,616	3,556	2,061	1,018	415	138	294	112	83
	6月	5,652	3,576	2,075	1,034	431	139	277	114	82
	7月	5,656	3,594	2,062	1,018	441	137	274	110	82
	8月	5,642	3,582	2,060	1,019	436	144	278	106	77
	9月	5,638	3,579	2,059	1,019	437	139	282	110	71
	10月	5,636	3,566	2,071	1,021	431	144	279	115	81
	11月	5,633	3,546	2,087	1,022	451	145	273	115	81
	12月	5,641	3,544	2,097	1,014	467	151	276	107	82
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2021年	1月	-55	36	-91	-25	-42	-6	-4	-8	-7
	2月	-79	26	-107	-55	-33	-12	-17	1	10
	3月	-42	54	-96	-29	-22	-8	-17	-11	-8
	4月	25	5	20	15	7	7	-8	-2	1
	5月	36	22	16	32	-6	1	1	-6	-8
	6月	47	15	31	47	1	-3	2	-8	-7
	7月	35	16	19	23	1	12	-3	-6	-8
	8月	37	47	-10	12	-4	17	-18	-8	-9
	9月	30	50	-20	-20	-8	-4	15	1	-4
	10月	-9	31	-40	-39	-17	9	6	1	0
	11月	-38	-1	-37	-38	-11	4	3	10	-4
	12月	15	10	4	-3	1	6	0	-1	1
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2021年	1月	-	63.3	36.7	18.0	7.9	2.4	4.9	2.0	1.5
	2月	-	63.4	36.6	17.9	7.9	2.3	4.7	2.2	1.6
	3月	-	63.4	36.6	18.3	7.8	2.4	4.7	2.0	1.4
	4月	-	63.6	36.4	18.0	7.4	2.5	4.9	2.0	1.6
	5月	-	63.3	36.7	18.1	7.4	2.5	5.2	2.0	1.5
	6月	-	63.3	36.7	18.3	7.6	2.5	4.9	2.0	1.5
	7月	-	63.5	36.5	18.0	7.8	2.4	4.8	1.9	1.4
	8月	-	63.5	36.5	18.1	7.7	2.6	4.9	1.9	1.4
	9月	-	63.5	36.5	18.1	7.8	2.5	5.0	2.0	1.3
	10月	-	63.3	36.7	18.1	7.6	2.6	4.9	2.0	1.4
	11月	-	63.0	37.0	18.1	8.0	2.6	4.8	2.0	1.4
	12月	-	62.8	37.2	18.0	8.3	2.7	4.9	1.9	1.5
資料出所		総務省「労働力調査」								

(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



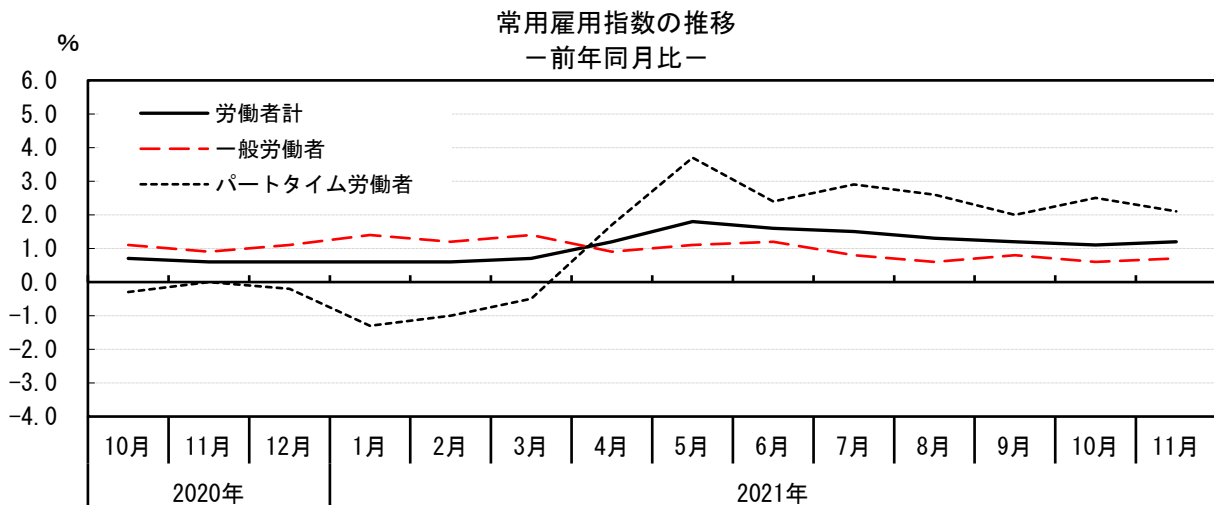
資料出所: 総務省「労働力調査」

常用雇用指数

		常用雇用指数（前年比）			
		労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業			
		%	%	%	%
2015年		2.1	0.4	1.0	4.5
2016年		2.1	0.4	1.8	2.7
2017年		2.5	0.7	2.5	2.7
2018年		1.1	0.4	0.6	2.4
2019年		2.0	1.0	1.0	4.2
2020年		1.0	0.3	1.6	-0.3
2020年	10月	0.7	0.0	1.1	-0.3
	11月	0.6	-0.3	0.9	0.0
	12月	0.6	-0.4	1.1	-0.2
2021年	1月	0.6	-0.6	1.4	-1.3
	2月	0.6	-0.7	1.2	-1.0
	3月	0.7	-0.7	1.4	-0.5
	4月	1.2	-1.2	0.9	1.7
	5月	1.8	-1.0	1.1	3.7
	6月	1.6	-1.2	1.2	2.4
	7月	1.5	-1.4	0.8	2.9
	8月	1.3	-1.3	0.6	2.6
	9月	1.2	-1.3	0.8	2.0
	10月	1.1	-1.3	0.6	2.5
	11月	r 1.2	r -1.4	r 0.7	r 2.1
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



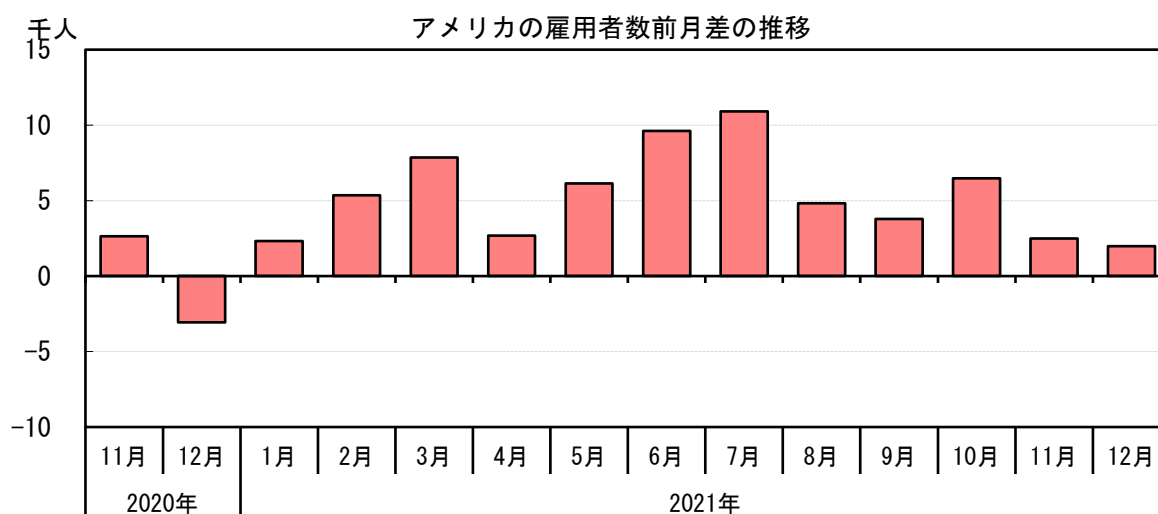
資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数 欧米の動向

		アメリカ		イギリス	ドイツ	フランス
		千人	前月差 千人			
		千人	千人	千人	千人	千人
2015年		141,825	2,885	26,504	35,292	23,222
2016年		144,336	2,511	26,771	36,320	23,265
2017年		146,608	2,272	27,065	36,705	23,484
2018年		148,908	2,300	27,494	36,986	23,658
2019年		150,905	1,997	27,652	37,477	23,616
2020年		142,185	-8,720	27,770	36,982	23,405
		季調値	季調値	季調値		
2020年	11月	142,809	264			
	12月	142,503	-306	27,704		23,557
2021年	1月	142,736	233			
	2月	143,272	536			
	3月	144,057	785	27,781	36,568	23,609
	4月	144,326	269			
	5月	144,940	614			
	6月	145,902	962	27,879	37,072	23,940
	7月	146,993	1,091			
	8月	147,476	483			
	9月	147,855	379	28,111	37,511	24,180
	10月	148,503	648			
	11月	p 148,752	p 249			
	12月	p 148,951	p 199			
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation				
		英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics				
		独、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

(注1) 米：非農業部門。

(注2) 英、独、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳（英：16歳以上）。

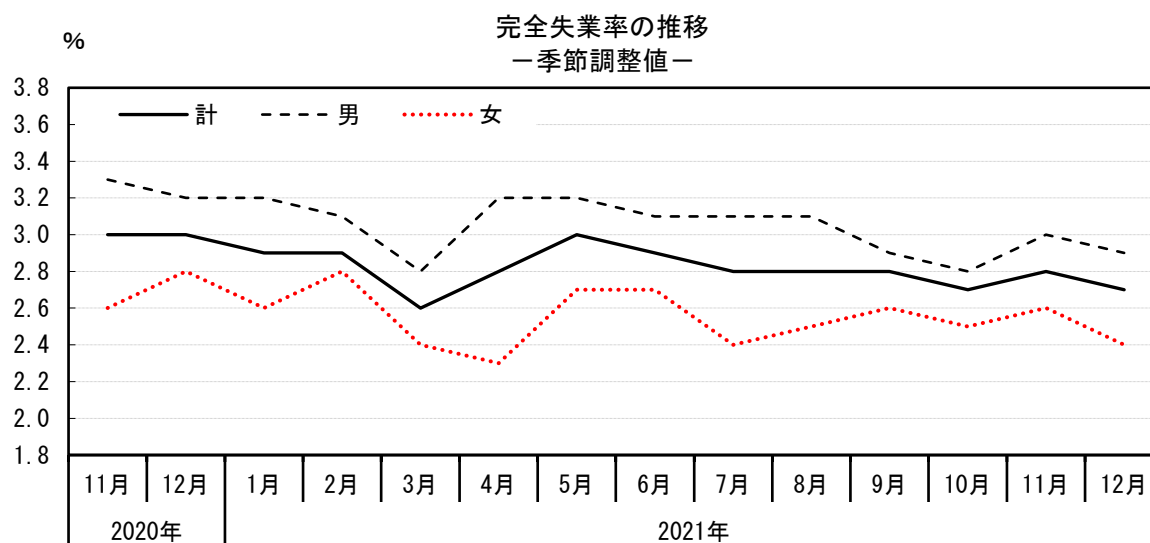


資料出所：アメリカ労働統計局 The Employment Situation

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 (注)
		計	男	女	
	万人	%	%	%	前年比 %
2016年	208	3.1	3.3	2.8	-8.0
2017年	190	2.8	3.0	2.7	-5.6
2018年	166	2.4	2.6	2.2	-0.9
2019年	162	2.4	2.5	2.2	3.3
2020年	191	2.8	3.0	2.5	22.8
2021年	193	2.8	3.1	2.5	
	季節調整値				
	万人	%	%	%	前年同月比 %
2020年 11月	205	3.0	3.3	2.6	27.4
12月	210	3.0	3.2	2.8	21.7
2021年 1月	203	2.9	3.2	2.6	16.9
2月	203	2.9	3.1	2.8	22.0
3月	180	2.6	2.8	2.4	23.1
4月	194	2.8	3.2	2.3	23.6
5月	204	3.0	3.2	2.7	8.4
6月	202	2.9	3.1	2.7	-1.8
7月	190	2.8	3.1	2.4	-9.0
8月	191	2.8	3.1	2.5	-11.6
9月	189	2.8	2.9	2.6	-16.0
10月	182	2.7	2.8	2.5	-18.1
11月	192	2.8	3.0	2.6	-13.2
12月	186	2.7	2.9	2.4	-13.0
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

(注) 一般求職者給付の基本手当（延長給付除く）。年の数字は前年度比。

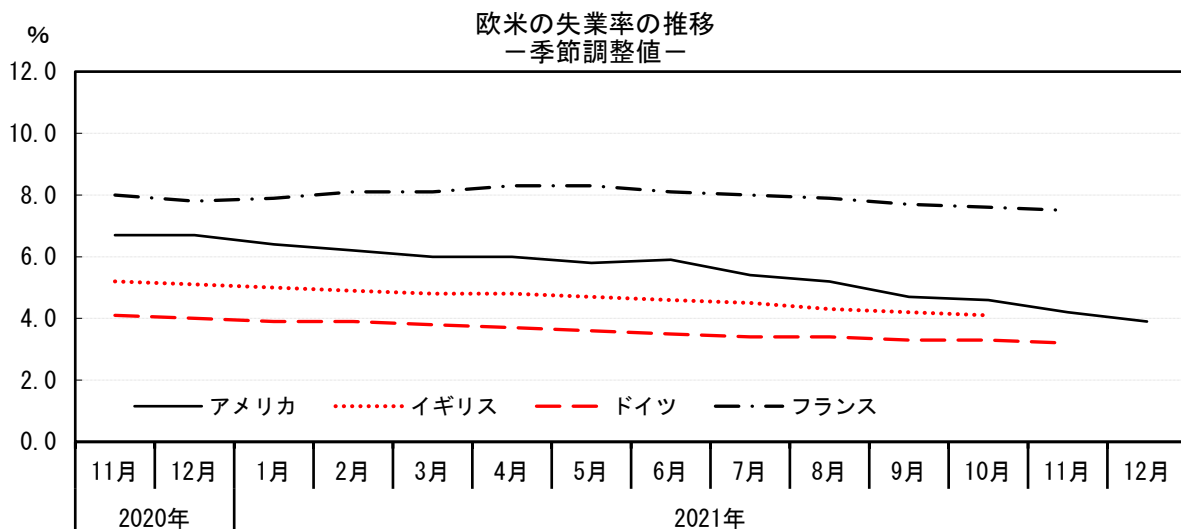


資料出所: 総務省「労働力調査」

失業率 欧米の動向

		失業率			
		アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
		%	%	%	%
2015年		5.3	5.4	4.6	10.3
2016年		4.9	4.9	4.1	10.1
2017年		4.4	4.4	3.8	9.4
2018年		3.9	4.1	3.4	9.0
2019年		3.7	3.8	3.1	8.4
2020年		8.1	4.5	3.8	8.0
		季節調整値			
2020年	11月	6.7	5.2	4.1	8.0
	12月	6.7	5.1	4.0	7.8
2021年	1月	6.4	5.0	3.9	7.9
	2月	6.2	4.9	3.9	8.1
	3月	6.0	4.8	3.8	8.1
	4月	6.0	4.8	3.7	8.3
	5月	5.8	4.7	3.6	8.3
	6月	5.9	4.6	3.5	8.1
	7月	5.4	4.5	3.4	8.0
	8月	5.2	4.3	3.4	7.9
	9月	4.7	4.2	3.3	7.7
	10月	4.6	4.1	3.3	7.6
	11月	4.2		3.2	7.5
	12月	3.9			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

(注) イギリス：月次は3か月平均の数値をそれぞれの中間月に表示。



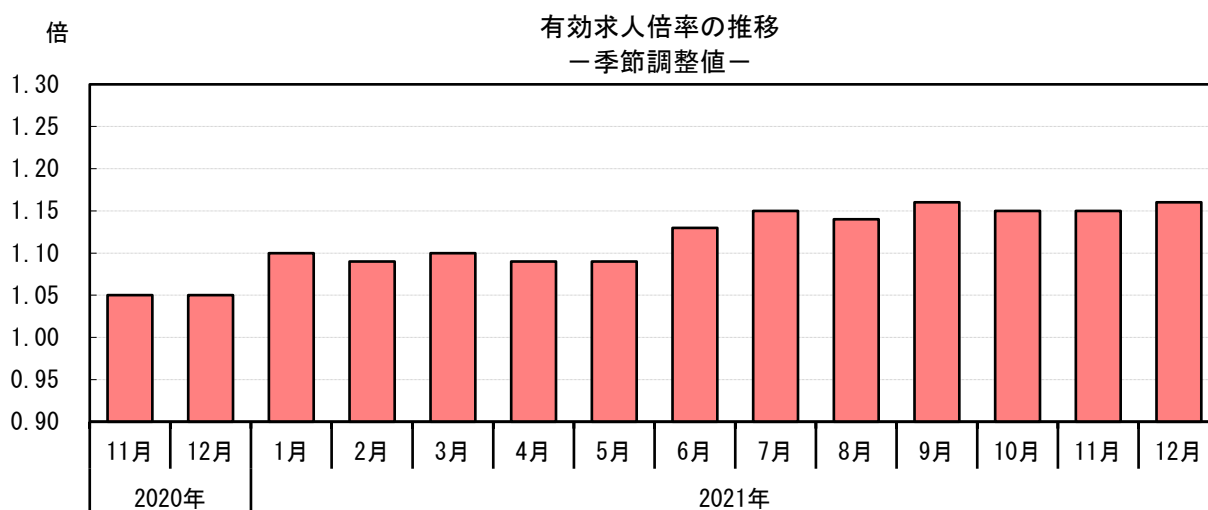
職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2017年	1.50	1.36	1.78	2.24	1.97	2.81
2018年	1.61	1.50	1.82	2.39	2.16	2.87
2019年	1.60	1.51	1.76	2.42	2.20	2.85
2020年	1.18	1.12	1.29	1.95	1.79	2.27
2021年	1.13	1.12	1.14	2.02	1.94	2.16
		季	節	調	整	値
2020年 11月	1.05	0.98	1.11	2.04	1.90	2.25
12月	1.05	0.97	1.09	2.11	1.98	2.31
2021年 1月	1.10	1.01	1.14	2.03	1.91	2.27
2月	1.09	1.02	1.12	1.88	1.76	2.18
3月	1.10	1.06	1.12	1.99	1.87	2.15
4月	1.09	1.12	1.10	1.82	1.79	1.96
5月	1.09	1.15	1.10	2.09	2.00	2.26
6月	1.13	1.21	1.16	2.08	1.99	2.16
7月	1.15	1.21	1.16	1.98	1.91	2.09
8月	1.14	1.18	1.13	1.97	1.87	2.10
9月	1.16	1.17	1.15	2.10	2.00	2.28
10月	1.15	1.14	1.14	2.08	2.10	2.18
11月	1.15	1.11	1.15	2.13	2.08	2.20
12月	1.16	1.10	1.15	2.30	2.23	2.36
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注1) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

(注2) 2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人への提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

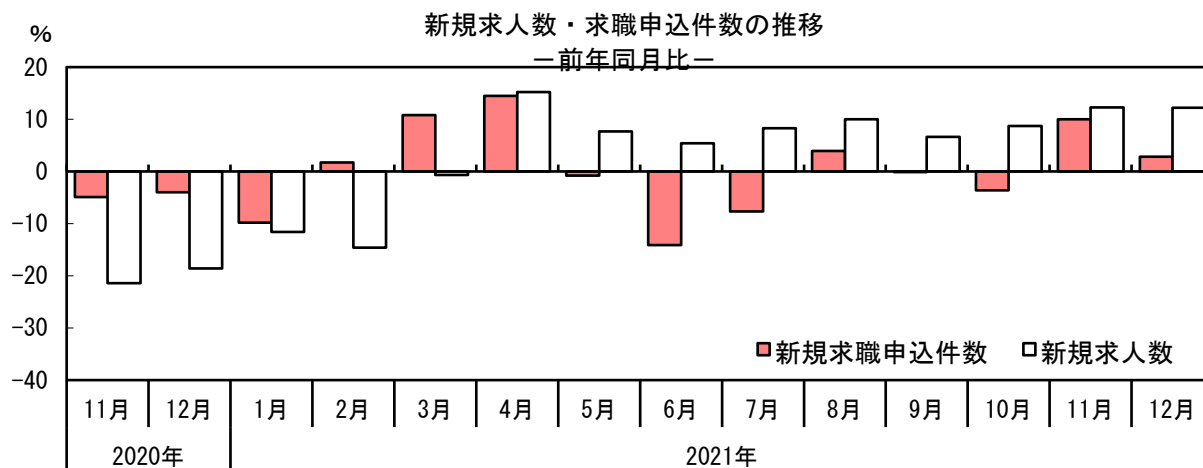
職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数		新規求人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2016年	2,529,959	6.6	910,698	5.5	1,865,558	-5.8	447,452	-6.4	150,657
2017年	2,696,364	6.6	962,766	5.7	1,792,673	-3.9	430,034	-3.9	145,943
2018年	2,780,227	3.1	976,762	1.5	1,724,517	-3.8	407,905	-5.1	136,298
2019年	2,736,585	-1.6	958,768	-1.8	1,710,001	-0.8	395,998	-2.9	126,887
2020年	2,161,164	-21.0	750,892	-21.7	1,827,928	6.9	384,824	-2.8	103,156
2021年	2,195,949	1.6	781,600	4.1	1,948,739	6.6	386,605	0.5	104,936
2020年 11月	2,116,356	-21.7	708,540	-21.4	1,936,448	16.8	321,612	-4.9	98,340
12月	2,095,200	-21.4	722,181	-18.6	1,849,911	16.6	301,488	-4.0	91,789
2021年 1月	2,112,352	-17.7	786,404	-11.6	1,840,958	12.3	392,255	-9.8	81,808
2月	2,170,424	-15.4	766,349	-14.6	1,888,878	12.4	397,068	1.7	104,087
3月	2,243,807	-10.0	828,752	-0.7	1,994,724	14.1	454,752	10.8	153,588
4月	2,166,594	-1.4	756,046	15.2	2,090,998	17.5	536,969	14.5	123,226
5月	2,097,799	8.2	686,225	7.7	2,047,357	16.2	353,836	-0.8	104,066
6月	2,119,340	9.8	796,732	5.4	1,996,420	8.8	373,316	-14.1	111,918
7月	2,121,072	8.3	757,908	8.3	1,915,744	2.5	358,703	-7.7	96,950
8月	2,157,779	9.7	728,744	10.0	1,918,434	0.7	353,719	3.9	88,480
9月	2,201,520	9.6	808,144	6.6	1,928,503	-0.7	368,414	-0.1	101,162
10月	2,278,366	8.6	857,490	8.7	1,956,339	-1.6	386,667	-3.6	102,364
11月	2,334,919	10.3	796,026	12.3	1,939,757	0.2	353,685	10.0	100,592
12月	2,347,415	12.0	810,380	12.2	1,866,757	0.9	309,878	2.8	90,989
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注1) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

(注2) 2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人票の提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2020年12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
北海道	1.00	1.01	0.86	0.95	1.07	1.02	1.03	1.04	1.01	1.01	1.00	1.01	1.03
青森県	0.99	0.96	0.89	0.97	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.11	1.12	1.14	1.13
岩手県	1.04	1.07	1.12	1.15	1.16	1.21	1.22	1.27	1.26	1.24	1.23	1.22	1.25
宮城県	1.14	1.22	1.22	1.25	1.27	1.29	1.34	1.36	1.37	1.36	1.35	1.28	1.26
秋田県	1.23	1.31	1.31	1.33	1.35	1.48	1.50	1.62	1.59	1.57	1.51	1.43	1.40
山形県	1.05	1.15	1.12	1.21	1.23	1.26	1.26	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.30
福島県	1.20	1.21	1.24	1.26	1.24	1.23	1.30	1.34	1.29	1.31	1.29	1.31	1.35
茨城県	1.19	1.26	1.28	1.32	1.33	1.33	1.43	1.43	1.40	1.36	1.35	1.34	1.31
栃木県	0.97	1.06	1.05	0.99	1.01	1.03	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09	1.05	1.02
群馬県	1.12	1.16	1.16	1.15	1.19	1.22	1.27	1.36	1.34	1.36	1.37	1.33	1.30
埼玉県	0.85	0.88	0.93	0.92	0.94	0.94	0.98	0.96	0.93	0.93	0.92	0.93	0.92
千葉県	0.83	0.85	0.84	0.83	0.85	0.88	0.88	0.89	0.86	0.85	0.84	0.84	0.83
東京都	1.18	1.23	1.19	1.17	1.14	1.12	1.15	1.19	1.18	1.20	1.21	1.23	1.25
神奈川県	0.75	0.75	0.76	0.74	0.76	0.78	0.80	0.82	0.84	0.83	0.82	0.79	0.78
新潟県	1.20	1.28	1.21	1.23	1.26	1.30	1.35	1.37	1.40	1.42	1.45	1.44	1.43
富山県	1.15	1.24	1.25	1.30	1.38	1.40	1.41	1.48	1.46	1.44	1.39	1.40	1.41
石川県	1.14	1.22	1.26	1.27	1.35	1.36	1.38	1.35	1.36	1.40	1.40	1.38	1.38
福井県	1.47	1.57	1.55	1.62	1.77	1.77	1.79	1.83	1.85	1.85	1.80	1.75	1.71
山梨県	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24	1.25	1.27	1.26	1.25
長野県	1.13	1.17	1.19	1.25	1.30	1.32	1.40	1.44	1.41	1.38	1.39	1.38	1.38
岐阜県	1.25	1.37	1.36	1.34	1.33	1.36	1.39	1.44	1.46	1.50	1.54	1.53	1.53
静岡県	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16	1.13	1.10
愛知県	0.99	1.03	1.09	1.09	1.12	1.16	1.20	1.26	1.26	1.26	1.22	1.20	1.21
三重県	1.06	1.10	1.10	1.13	1.11	1.17	1.21	1.26	1.27	1.29	1.28	1.26	1.27
滋賀県	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96	0.94	0.98	0.99	0.99	0.97
京都府	0.95	0.97	0.98	1.00	1.05	1.09	1.13	1.14	1.11	1.08	1.07	1.09	1.08
大阪府	1.11	1.16	1.16	1.14	1.10	1.10	1.17	1.14	1.10	1.12	1.12	1.13	1.14
兵庫県	0.91	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.97	0.97	0.94	0.93	0.90	0.89	0.89
奈良県	1.04	1.06	1.10	1.15	1.18	1.21	1.23	1.23	1.18	1.18	1.21	1.19	1.13
和歌山県	0.91	1.00	1.00	1.06	1.08	1.13	1.14	1.12	1.09	1.11	1.12	1.10	1.10
鳥取県	1.21	1.22	1.26	1.30	1.34	1.39	1.44	1.43	1.40	1.37	1.35	1.35	1.33
島根県	1.34	1.35	1.34	1.37	1.42	1.48	1.50	1.55	1.58	1.58	1.60	1.60	1.55
岡山県	1.39	1.41	1.42	1.37	1.42	1.41	1.45	1.45	1.38	1.38	1.35	1.36	1.35
広島県	1.13	1.20	1.21	1.25	1.31	1.34	1.36	1.36	1.38	1.38	1.35	1.37	1.37
山口県	1.20	1.26	1.27	1.30	1.28	1.35	1.36	1.36	1.35	1.34	1.35	1.41	1.40
徳島県	1.05	1.10	1.13	1.14	1.14	1.22	1.20	1.22	1.21	1.22	1.25	1.23	1.23
香川県	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36	1.38	1.42	1.44
愛媛県	1.17	1.19	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.32	1.30	1.26	1.27	1.30	1.32
高知県	1.00	1.06	1.04	1.09	1.07	1.09	1.11	1.06	1.07	1.03	1.07	1.12	1.11
福岡県	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.08
佐賀県	1.06	1.07	1.10	1.11	1.16	1.18	1.19	1.26	1.25	1.29	1.30	1.28	1.27
長崎県	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09	1.15	1.14
熊本県	1.10	1.17	1.20	1.26	1.29	1.36	1.41	1.35	1.34	1.34	1.32	1.27	1.29
大分県	1.06	1.07	1.08	1.11	1.14	1.16	1.18	1.20	1.18	1.19	1.19	1.20	1.22
宮崎県	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36	1.33	1.35
鹿児島県	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31	1.30	1.30
沖縄県	0.68	0.71	0.69	0.69	0.71	0.75	0.80	0.76	0.72	0.73	0.74	0.74	0.75
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

	新規求人倍率(季節調整値)												
	2020年12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30
北海道	1.67	1.54	1.47	1.75	1.60	1.72	1.77	1.68	1.61	1.74	1.68	1.67	1.84
青森県	1.66	1.57	1.62	1.65	1.51	1.73	1.89	1.70	1.72	1.83	1.66	1.71	1.90
岩手県	1.79	1.83	1.72	1.80	1.71	1.91	2.00	1.98	1.91	1.86	1.95	1.91	2.09
宮城県	2.01	2.05	1.89	2.01	2.10	2.14	2.16	2.20	2.19	2.12	2.29	2.10	2.18
秋田県	2.14	2.30	2.08	2.11	2.13	2.55	2.58	2.52	2.24	2.41	2.18	2.01	2.44
山形県	1.73	2.01	1.77	1.79	1.86	2.04	1.96	2.27	2.00	2.02	1.97	2.00	1.90
福島県	2.01	1.99	1.81	1.87	1.77	1.89	2.01	2.25	1.69	2.09	2.13	1.87	2.45
茨城県	2.00	2.22	2.05	2.13	2.26	1.93	2.49	2.23	1.93	2.34	2.12	2.11	2.45
栃木県	1.83	2.02	1.72	1.79	1.91	2.10	2.04	2.00	2.03	2.06	1.98	1.91	1.79
群馬県	2.03	2.00	1.69	1.78	1.93	2.07	2.09	2.11	1.85	2.14	2.31	1.88	2.40
埼玉県	1.65	1.82	1.77	1.66	1.58	1.69	1.77	1.68	1.60	1.86	1.78	1.81	1.83
千葉県	1.88	1.74	1.53	1.78	1.56	1.73	1.80	1.74	1.58	1.76	1.81	1.72	1.91
東京都	2.42	2.43	2.23	2.39	2.25	2.49	2.40	2.39	2.16	2.38	2.68	2.42	2.51
神奈川県	1.58	1.43	1.40	1.45	1.33	1.51	1.55	1.42	1.55	1.59	1.45	1.45	1.66
新潟県	2.03	2.11	1.81	2.03	1.95	2.28	2.23	2.11	2.19	2.19	2.25	2.13	2.28
富山県	2.24	1.97	2.11	2.23	1.92	2.21	2.28	2.42	2.28	2.22	2.13	2.41	2.40
石川県	2.44	2.16	2.13	2.09	1.88	2.04	1.99	2.26	2.20	2.46	2.65	2.44	2.69
福井県	2.63	2.83	2.37	2.66	2.69	2.62	2.80	2.71	2.49	2.62	2.70	2.49	2.74
山梨県	1.97	1.55	1.64	2.05	1.66	1.99	2.37	2.01	1.82	2.18	2.06	2.01	2.34
長野県	2.21	2.10	2.13	2.21	2.06	2.22	2.30	2.28	2.18	2.27	2.42	2.24	2.49
岐阜県	2.43	2.57	2.23	2.31	2.25	2.42	2.48	2.52	2.63	2.64	2.79	2.70	2.88
静岡県	1.95	1.86	1.73	1.88	1.82	2.18	2.12	2.37	2.13	2.16	2.18	2.13	2.23
愛知県	2.05	2.19	2.11	2.14	2.09	2.40	2.25	2.40	2.30	2.27	2.45	2.23	2.36
三重県	1.97	1.90	1.84	2.04	1.77	2.27	2.08	1.94	2.10	2.12	2.03	2.16	2.24
滋賀県	1.57	1.53	1.56	1.49	1.58	1.83	1.57	1.68	1.68	1.70	1.81	1.66	1.69
京都府	2.08	1.98	1.90	2.24	2.05	2.43	2.52	2.16	2.08	2.23	2.25	2.33	2.16
大阪府	2.36	2.59	2.30	2.29	2.11	2.53	2.44	1.92	2.19	2.35	2.11	2.23	2.40
兵庫県	1.94	1.70	1.59	1.79	1.59	1.69	1.87	1.74	1.62	1.99	1.82	1.67	1.85
奈良県	1.77	1.94	1.93	2.13	2.11	2.02	2.02	1.98	1.76	2.04	2.06	1.73	1.92
和歌山県	1.78	1.93	1.69	1.93	1.92	1.98	2.02	1.87	1.81	1.92	2.03	1.78	2.01
鳥取県	2.50	2.31	2.22	2.36	2.34	2.92	2.64	2.31	2.47	2.50	2.49	2.49	2.56
島根県	2.36	2.51	2.41	2.52	2.65	2.30	2.74	2.68	2.70	2.76	2.65	2.67	2.66
岡山県	2.38	2.48	2.28	2.11	2.34	2.51	2.51	2.48	2.28	2.48	2.34	2.22	2.41
広島県	2.27	2.43	2.18	2.34	2.24	2.51	2.35	2.56	2.75	2.58	2.44	2.74	2.73
山口県	2.06	2.27	2.01	2.12	2.01	2.34	2.24	2.17	2.11	2.07	2.15	2.39	2.24
徳島県	2.12	1.94	2.13	2.20	2.01	2.28	2.20	2.27	2.25	2.31	2.28	2.12	2.29
香川県	2.16	2.27	1.95	1.86	2.22	2.36	2.19	2.32	2.16	2.21	2.10	2.18	2.34
愛媛県	2.39	2.15	2.26	2.29	2.11	2.27	2.48	2.14	2.12	2.34	2.30	2.41	2.45
高知県	2.02	1.85	1.71	1.99	1.65	2.13	2.06	1.64	1.99	1.78	1.89	2.08	1.80
福岡県	1.91	1.88	1.88	1.98	1.74	2.02	1.85	1.86	1.94	1.99	1.98	2.04	2.03
佐賀県	1.90	1.76	1.75	1.85	1.89	1.93	1.91	2.06	1.90	1.89	1.93	1.95	1.87
長崎県	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67	1.70	1.63	1.80	1.58	1.66	1.80
熊本県	2.23	2.08	2.01	2.26	1.96	2.28	2.25	2.06	2.46	2.34	2.27	2.22	2.50
大分県	1.96	1.66	1.87	1.72	1.69	1.95	2.01	1.94	1.81	2.04	1.98	1.94	2.25
宮崎県	2.17	2.14	2.08	2.09	2.05	2.22	2.17	2.16	2.20	2.19	2.18	2.11	2.35
鹿児島県	1.99	1.86	1.96	2.07	2.00	2.17	2.13	2.14	2.02	2.09	2.20	2.08	2.17
沖縄県	1.36	1.33	1.18	1.36	1.18	1.42	1.50	1.16	1.21	1.50	1.39	1.44	1.59
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

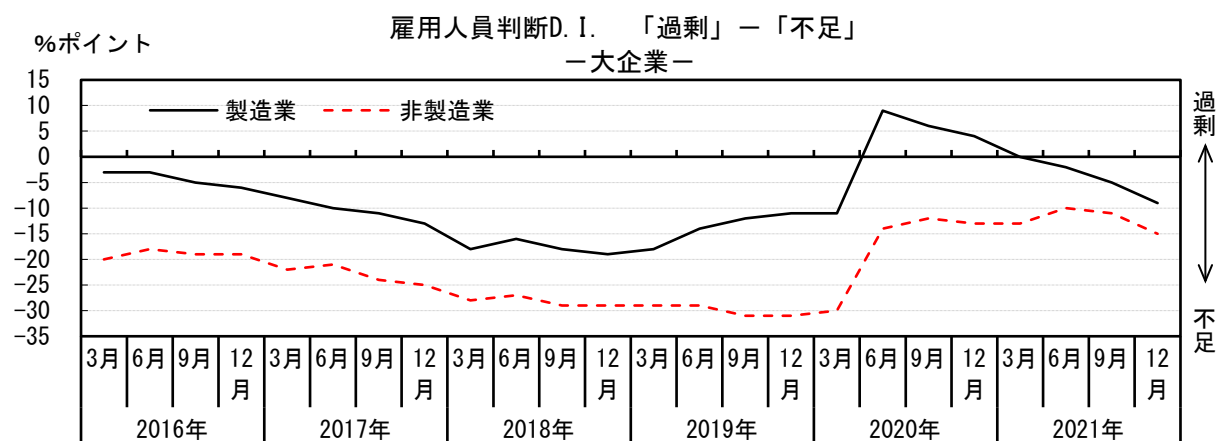
雇用人員判断D. I.

		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2016年	3月	-11	-3	-20	-21	-20
	6月	-10	-3	-18	-19	-19
	9月	-12	-5	-19	-20	-20
	12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年	3月	-15	-8	-22	-26	-28
	6月	-16	-10	-21	-25	-27
	9月	-18	-11	-24	-30	-32
	12月	-19	-13	-25	-33	-34
2018年	3月	-22	-18	-28	-34	-37
	6月	-21	-16	-27	-32	-35
	9月	-23	-18	-29	-33	-37
	12月	-23	-19	-29	-34	-39
2019年	3月	-23	-18	-29	-35	-39
	6月	-21	-14	-29	-34	-36
	9月	-21	-12	-31	-32	-36
	12月	-21	-11	-31	-31	-34
2020年	3月	-20	-11	-30	-28	-31
	6月	-3	9	-14	-6	-7
	9月	-2	6	-12	-7	-6
	12月	-4	4	-13	-10	-13
2021年	3月	-5	0	-13	-11	-15
	6月	-7	-2	-10	-14	-16
	9月	-8	-5	-11	-16	-20
	12月	-12	-9	-15	-21	-26
2022年	3月	(-14)	(-10)	(-19)	(-23)	(-30)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。

(注2) カッコ内は2021年12月調査における「先行き」。

(注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。



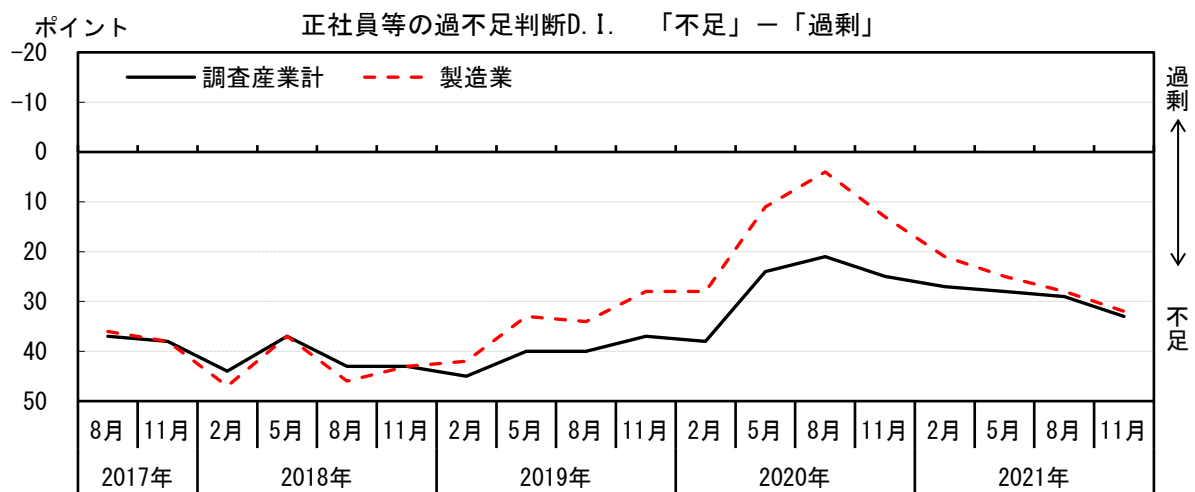
資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2017年	8月	30	29	37	36
	11月	29	29	38	38
2018年	2月	32	29	44	47
	5月	29	28	37	37
	8月	30	27	43	46
	11月	30	28	43	43
2019年	2月	30	27	45	42
	5月	34	34	40	33
	8月	36	34	40	34
	11月	35	36	37	28
2020年	2月	34	37	38	28
	5月	37	39	24	11
	8月	49	64	21	4
	11月	44	55	25	13
2021年	2月	34	45	27	21
	5月	33	37	28	25
	8月	32	36	29	28
	11月	29	35	33	32
2022年	2月	(24)	(30)		
	5月	(18)	(21)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。

(注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。



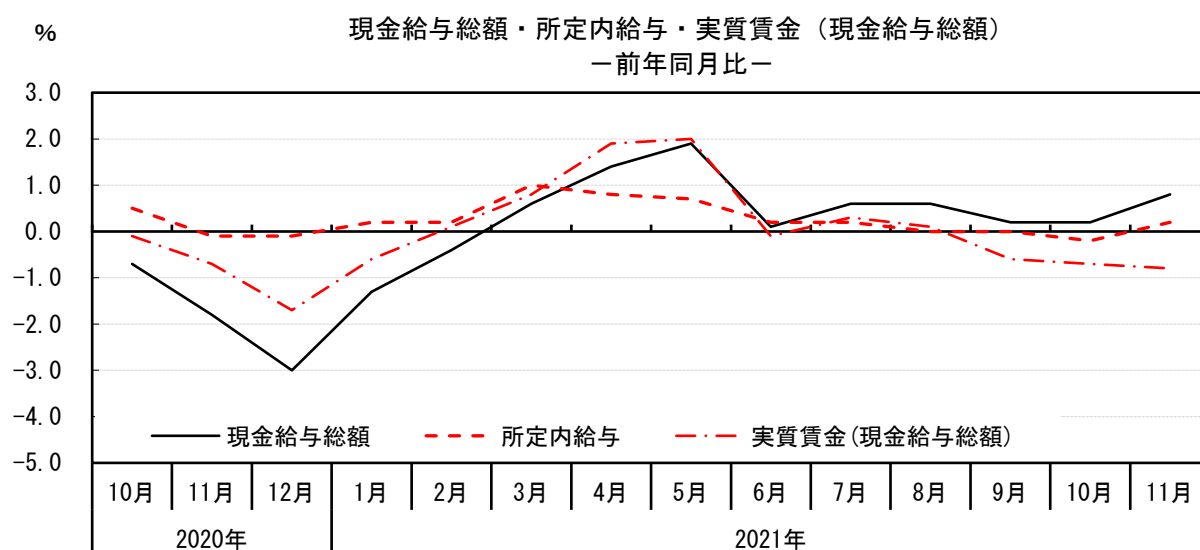
資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額		実質賃金(現金給与総額)		定期給与	所定内給与	
	製造業		製造業				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	円	%		%	%	%	
2015年	315,856	0.1	0.4	-0.8	-0.5	0.3	0.3
2016年	317,862	0.6	0.7	0.8	0.8	0.2	0.3
2017年	319,453	0.4	1.5	-0.2	0.9	0.5	0.5
2018年	323,547	1.4	1.8	0.2	0.6	0.9	0.8
2019年	322,552	-0.4	-0.3	-1.0	-0.9	-0.2	-0.1
2020年	318,405	-1.2	-3.4	-1.2	-3.5	-0.7	0.2
2020年 10月	270,402	-0.7	-1.3	-0.1	-0.9	-0.5	0.5
11月	280,486	-1.8	-3.5	-0.7	-2.4	-0.9	-0.1
12月	547,696	-3.0	-5.0	-1.7	-3.6	-0.7	-0.1
2021年 1月	271,763	-1.3	0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.2
2月	265,693	-0.4	-0.1	0.1	0.4	-0.5	0.2
3月	282,898	0.6	1.7	0.8	1.9	0.5	1.0
4月	278,680	1.4	2.3	1.9	2.8	1.2	0.8
5月	273,915	1.9	2.7	2.0	3.0	1.8	0.7
6月	442,821	0.1	4.2	-0.1	3.9	1.2	0.2
7月	371,141	0.6	1.8	0.3	1.4	1.0	0.2
8月	274,671	0.6	2.7	0.1	2.3	0.5	0.0
9月	269,932	0.2	1.8	-0.6	0.9	0.3	0.0
10月	271,121	0.2	1.1	-0.7	0.1	0.0	-0.2
11月	r 282,749	r 0.8	r 1.8	r -0.8	r 0.1	r 0.4	r 0.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金 欧米の動向

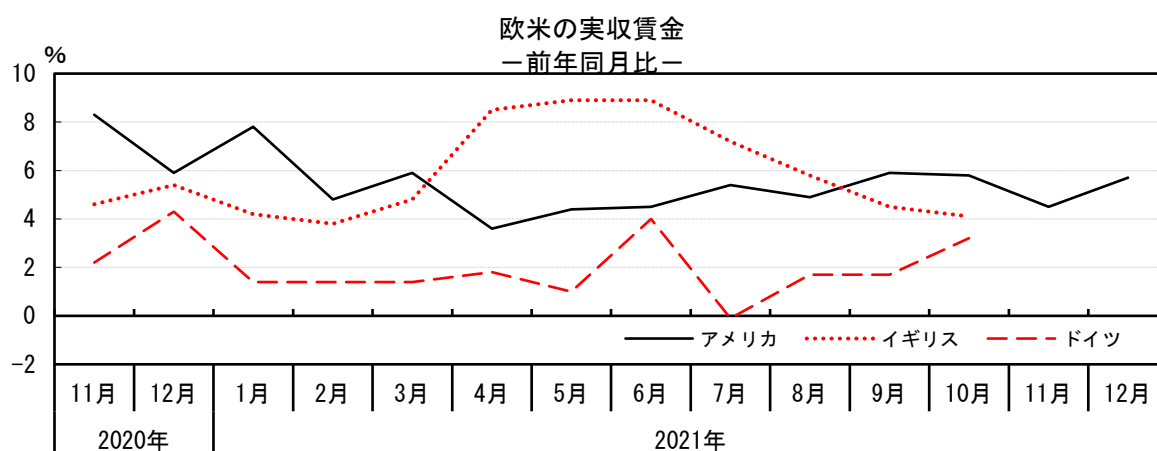
		実 収 賃 金			
		アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2015年		2.0	2.4	2.4	1.2
2016年		2.0	2.4	2.1	1.2
2017年		2.7	2.3	2.1	1.3
2018年		3.3	3.0	2.8	1.5
2019年		3.1	3.4	2.9	1.8
2020年		5.8	1.8	2.2	1.8
2020年	11月	8.3	4.6	2.2	
	12月	5.9	5.4	4.3	1.6
2021年	1月	7.8	4.2	1.4	
	2月	4.8	3.8	1.4	
	3月	5.9	4.8	1.4	-
	4月	3.6	8.5	1.8	
	5月	4.4	8.9	1.0	
	6月	4.5	8.9	4.0	1.5
	7月	5.4	7.2	-0.1	
	8月	4.9	5.8	1.7	
	9月	5.9	4.5	1.7	
	10月	5.8	4.1	3.2	
	11月	p 4.5			
	12月	p 5.7			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 英、独、仏：内閣府「海外経済データ」				

アメリカ：全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。

イギリス：平均賃金（ボーナス含）。月次の結果は季節調整値。

ドイツ：時間当たり賃金。

フランス：時間当たり賃金。製造業。



資料出所：上記参照

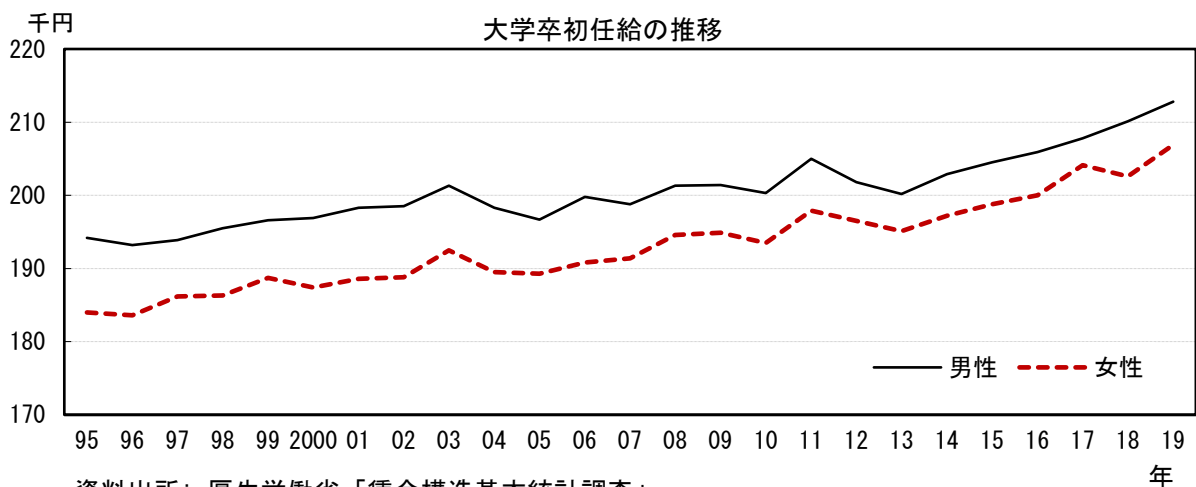
初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1
2018年	166.6	162.3	210.1	202.6
2019年	168.9	164.6	212.8	206.9

資料出所

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。



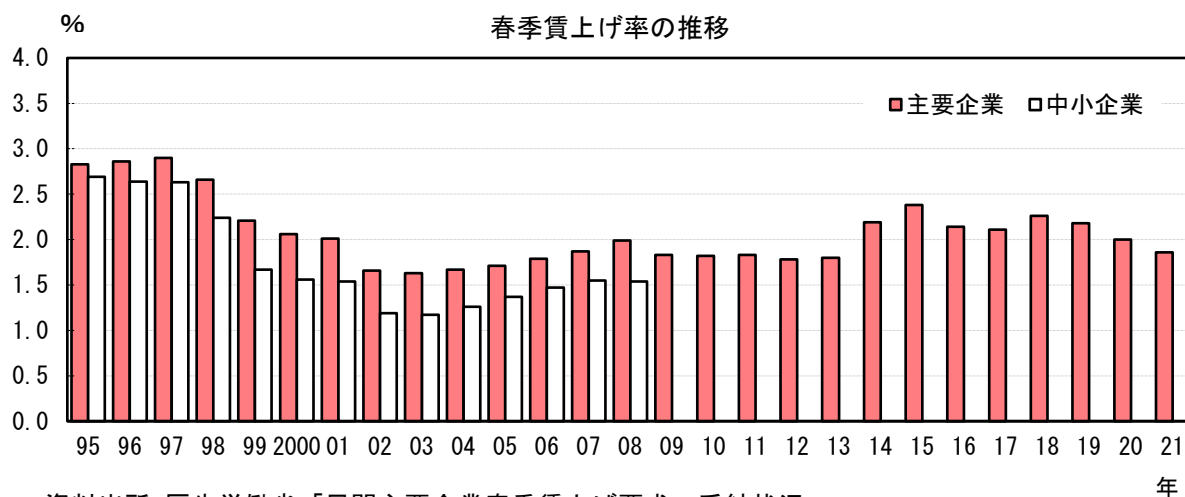
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス 賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	0.1
2017年	6,570	—	2.11	—	-0.0
2018年	7,033	—	2.26	—	0.2
2019年	6,790	—	2.18	—	0.5
2020年	6,286	—	2.00	—	—
2021年	5,854	—	1.86	—	—
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研 修機構「ユースフ ル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



資料出所: 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

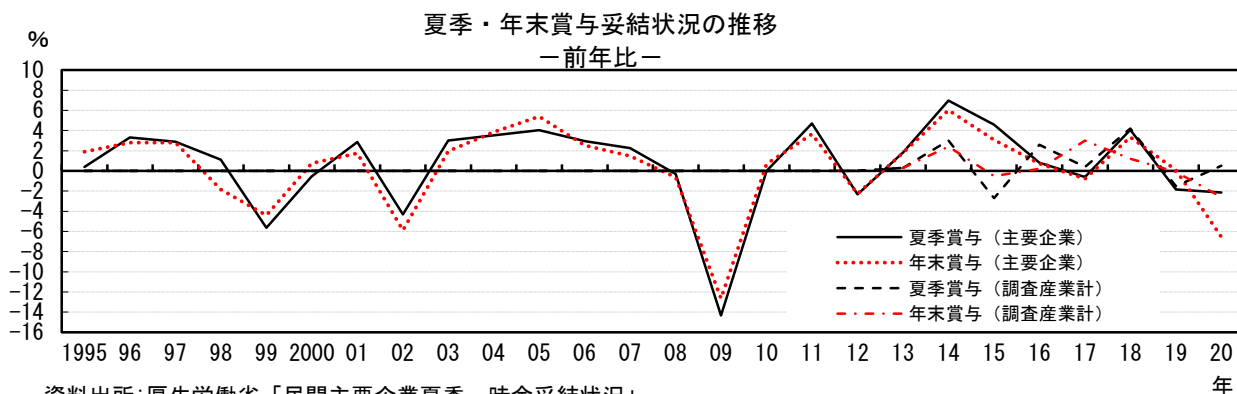
賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	円	%	円	%	円	%	円	%
		前年比		前年比		前年比		前年比
1995年	750,221	0.4	-	-	798,848	1.9	-	-
1996年	773,481	3.3	-	-	819,667	2.8	-	-
1997年	798,340	2.9	-	-	848,575	2.8	-	-
1998年	810,685	1.11	-	-	833,801	-1.83	-	-
1999年	768,230	-5.65	-	-	801,235	-4.40	-	-
2000年	758,804	-0.54	-	-	799,232	0.76	-	-
2001年	783,113	2.86	-	-	812,934	1.76	-	-
2002年	749,803	-4.30	-	-	755,551	-5.88	-	-
2003年	781,930	3.00	-	-	771,540	1.97	-	-
2004年	810,052	3.53	-	-	811,082	3.87	-	-
2005年	839,313	4.03	-	-	840,516	5.39	-	-
2006年	841,817	2.94	-	-	841,854	2.53	-	-
2007年	843,779	2.27	-	-	845,119	1.47	-	-
2008年	842,270	-0.29	-	-	831,813	-0.63	-	-
2009年	710,844	-14.33	-	-	726,933	-12.64	-	-
2010年	711,890	0.01	-	-	733,935	0.68	-	-
2011年	747,187	4.70	-	-	761,294	3.64	-	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	381,409	2.4
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.5
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,614	3.0
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	391,158	1.2
2019年	845,453	-1.85	381,343	-1.5	868,604	0.10	390,733	-0.1
2020年	828,171	-2.14	r 383,439	0.5	786,460	-6.54	r 380,481	-2.6

資料出所 厚生労働省 「民間主要企業夏季一時金妥結状況」	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」	厚生労働省 「民間主要企業年末一時金妥結状況」	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」
------------------------------------	---------------------	----------------------------	---------------------

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。



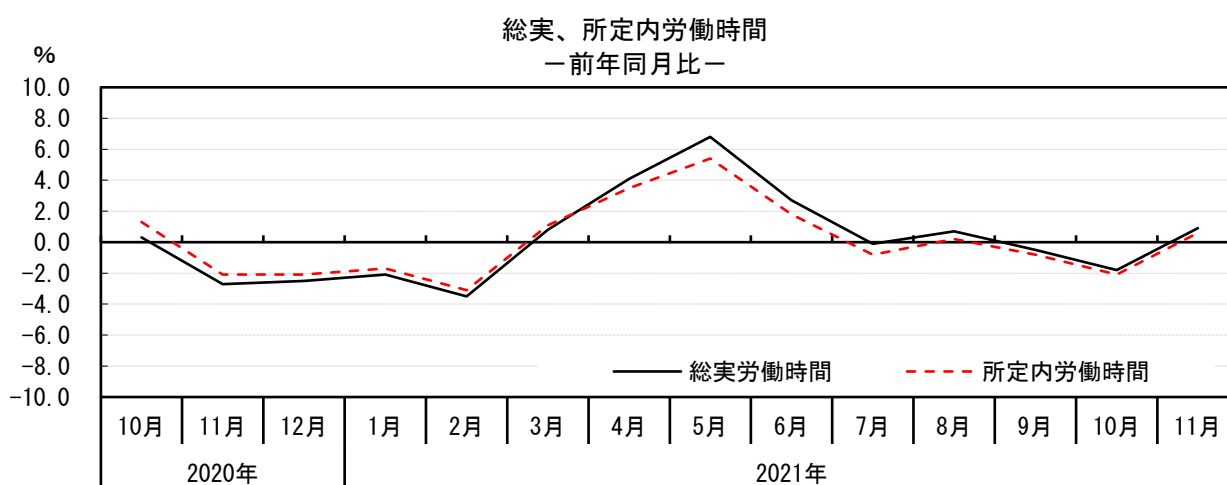
資料出所: 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %
2015年	144.5	-0.3	133.5	-0.3
2016年	143.7	-0.6	132.9	-0.4
2017年	143.3	-0.2	132.4	-0.4
2018年	142.2	-0.8	131.4	-0.8
2019年	139.1	-2.2	128.5	-2.2
2020年	135.1	-2.8	125.9	-2.0
2020年 10月	141.1	0.3	131.5	1.3
11月	138.1	-2.7	128.4	-2.1
12月	136.9	-2.5	127.1	-2.1
2021年 1月	128.5	-2.1	119.3	-1.7
2月	130.8	-3.5	121.5	-3.1
3月	138.2	0.8	128.2	1.1
4月	143.4	4.1	133.3	3.5
5月	129.9	6.8	120.7	5.4
6月	140.7	2.7	131.2	1.8
7月	140.1	-0.1	130.3	-0.8
8月	129.7	0.7	120.6	0.2
9月	135.1	-0.5	125.7	-0.8
10月	138.5	-1.8	128.7	-2.1
11月	r 139.4	r 0.9	r 129.2	r 0.6
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

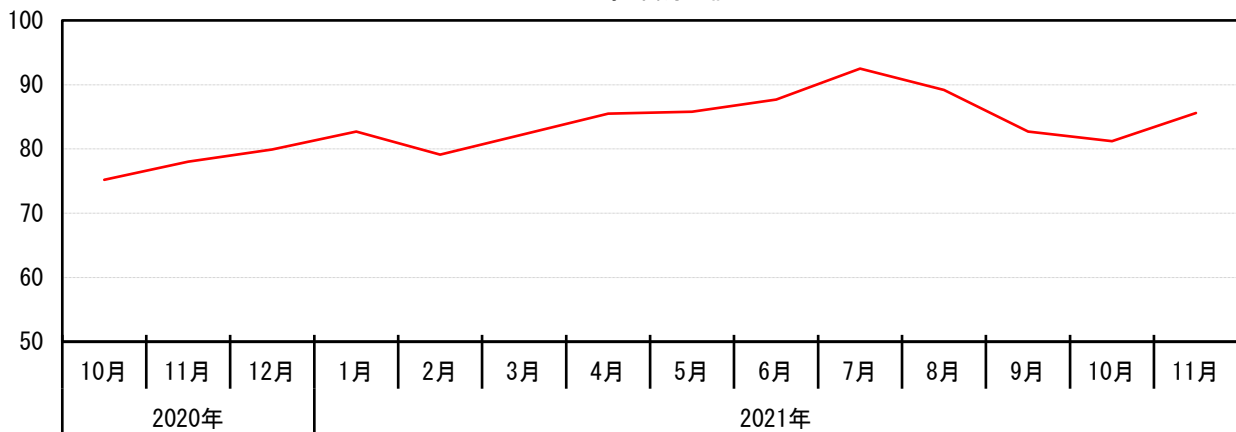
所定外労働時間

	調査産業計		製造業				
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	指数		
2015年	11.0	-1.0	16.0	0.1	100.0	-	
2016年	10.8	-1.5	15.7	-1.7	98.3	-	
2017年	10.9	1.1	16.2	3.1	101.3	-	
2018年	10.8	-1.5	16.4	1.5	102.8	-	
2019年	10.6	-1.9	15.1	-8.5	94.1	-	
2020年	9.2	-13.2	11.9	-20.7	74.6	-	
	時間	前年同月比 %	時間	前年同月比 %	季調指数	季調前月比 %	
2020年	10月	9.6	-11.1	12.5	-16.1	75.2	4.2
	11月	9.7	-10.2	13.2	-11.4	78.0	3.7
	12月	9.8	-7.6	13.6	-7.5	79.9	2.4
2021年	1月	9.2	-8.0	12.4	-6.1	82.7	3.5
	2月	9.3	-9.7	13.3	-7.7	79.1	-4.4
	3月	10.0	-1.9	13.8	-2.8	82.3	4.0
	4月	10.1	12.2	13.9	15.9	85.5	3.9
	5月	9.2	27.6	12.5	40.5	85.8	0.4
	6月	9.5	18.8	13.4	47.3	87.7	2.2
	7月	9.8	11.4	14.5	42.0	92.5	5.5
	8月	9.1	7.0	13.4	28.9	89.2	-3.6
	9月	9.4	3.4	13.3	14.6	82.7	-7.3
	10月	9.8	2.1	13.5	8.1	81.2	-1.8
	11月	r 10.2	r 5.1	r 14.5	r 9.8	r 85.6	r 5.4
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上。2015年=100。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

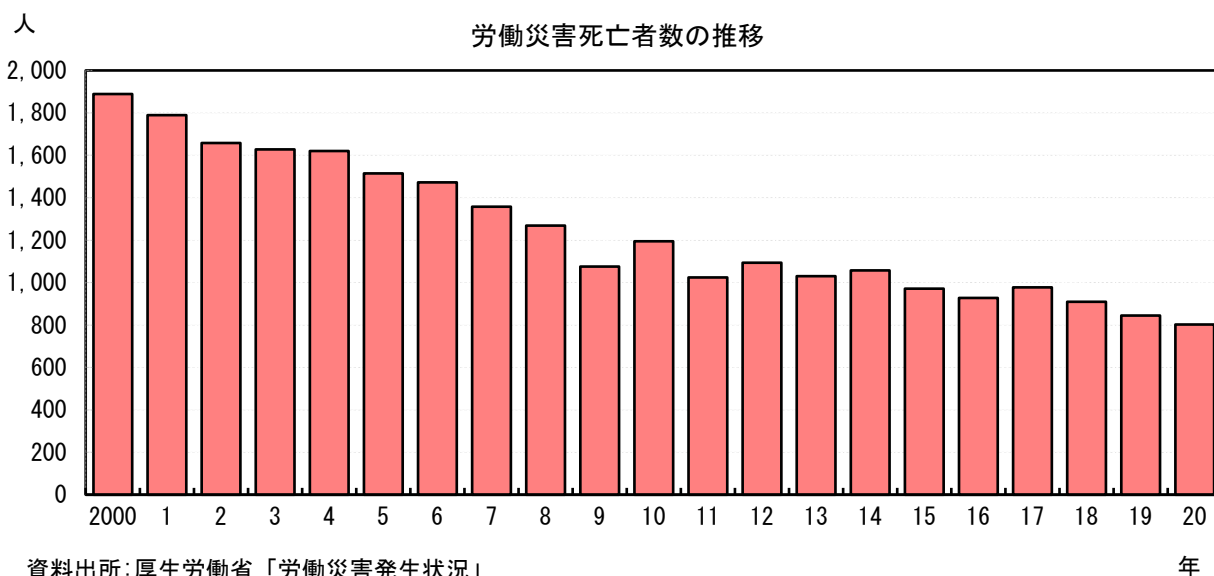
所定外労働時間指数（製造業）
—季節調整値—



労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
2000年	1,889	-103	230	16
2001年	1,790	-99	225	-5
2002年	1,658	-132	231	6
2003年	1,628	-30	249	18
2004年	1,620	-8	274	25
2005年	1,514	-106	265	-9
2006年	1,472	-42	318	53
2007年	1,357	-115	293	-25
2008年	1,268	-89	281	-12
2009年	1,075	-193	228	-53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	-171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	-63	244	-40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	-85	278	-14
2016年	928	-44	—	—
2017年	978	50	—	—
2018年	909	-69	—	—
2019年	845	-64	—	—
2020年	802	-43	—	—
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

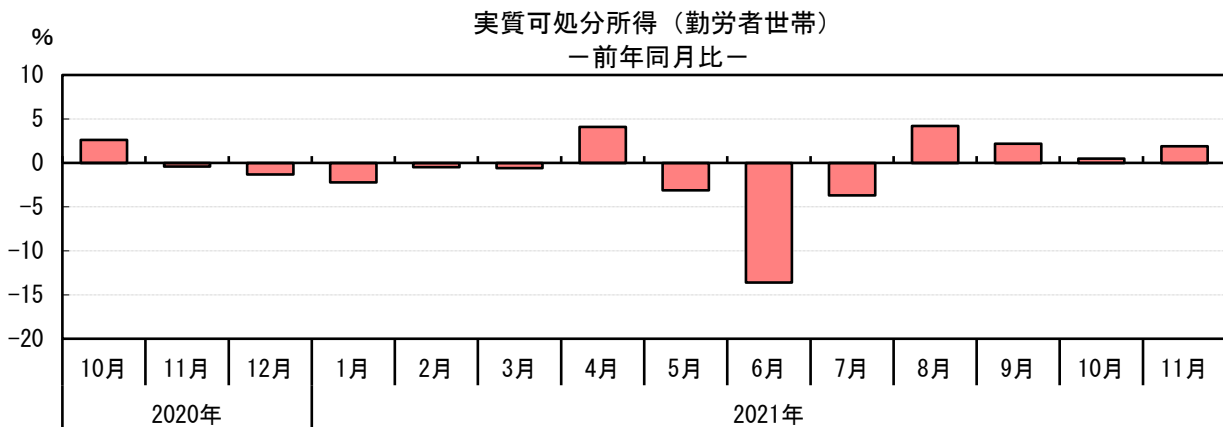
(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。



家計—家計所得

		勤労者世帯(二人以上の世帯)				
		実収入		可処分所得		
		名目前年比		名目前年比		実質前年比
		円	%	円	%	%
2015年		525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1
2016年		526,973	0.2	428,697	0.3	0.4
2017年		533,820	1.3	434,415	1.3	0.7
2018年		558,718	0.6	455,125	0.8	-0.4
2019年		586,149	1.1	476,645	1.0	0.4
2020年		609,535	4.0	498,639	4.6	4.6
2020年	10月	546,786	2.0	455,775	2.1	2.6
	11月	473,294	-0.5	383,993	-1.5	-0.4
	12月	1,045,032	-2.7	865,654	-2.7	-1.3
2021年	1月	469,254	-3.2	383,941	-3.0	-2.2
	2月	535,392	-0.4	445,367	-1.1	-0.5
	3月	484,914	-1.2	393,303	-1.1	-0.6
	4月	543,063	2.3	439,779	2.7	4.1
	5月	489,019	-2.7	367,866	-4.0	-3.1
	6月	904,078	-11.3	724,719	-14.1	-13.6
	7月	668,062	-2.6	538,529	-4.1	-3.7
	8月	555,009	4.9	452,559	3.7	4.2
	9月	481,800	2.7	389,944	2.4	2.2
	10月	549,269	0.5	458,643	0.6	0.5
	11月	481,838	1.8	393,809	2.6	1.9
資料出所		総務省「家計調査」				

(注) 2018年及び2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

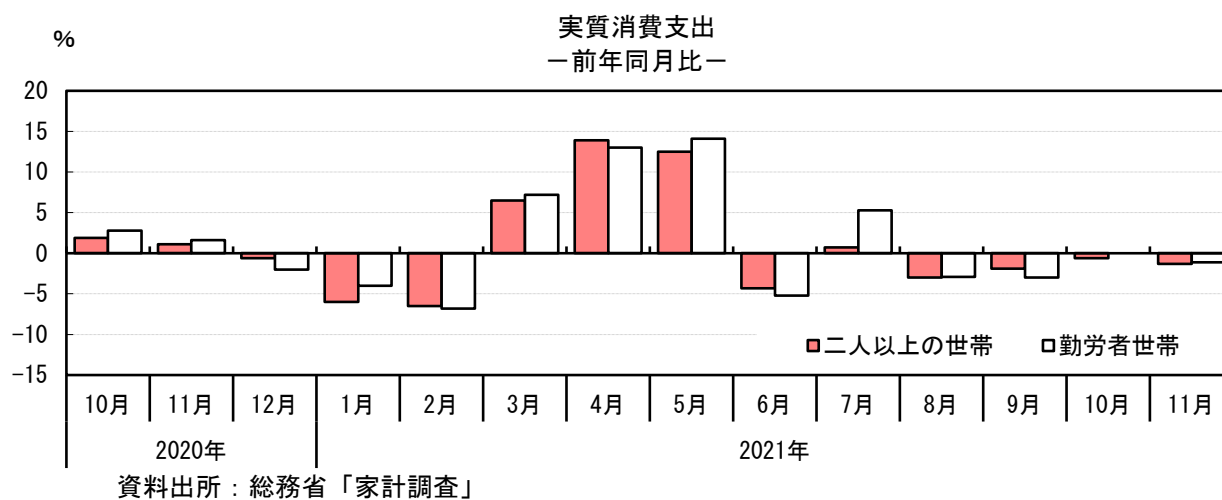


資料出所：総務省「家計調査」

家計—消費支出

	勤労者世帯（二人以上の世帯）				二人以上の世帯	
	消費支出		平均消費 性向	消費支出		
	名目前年比	実質前年比		実質前年比		
	円	%	%	%	%	
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3	
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7	
2017年	313,057	1.1	0.5	72.1	-0.3	
2018年	315,314	-0.3	-1.5	69.3	-0.4	
2019年	323,853	1.8	1.2	67.9	0.9	
2020年	305,811	-5.6	-5.6	61.3	-5.3	
2020年 10月	312,334	2.3	2.8	68.5	1.9	
11月	305,404	0.5	1.6	79.5	1.1	
12月	333,777	-3.4	-2.0	38.6	-0.6	
2021年 1月	297,629	-4.8	-4.0	77.5	-6.0	
2月	280,781	-7.4	-6.8	63.0	-6.5	
3月	344,055	6.7	7.2	87.5	6.5	
4月	338,638	11.5	13.0	77.0	13.9	
5月	317,681	13.1	14.1	86.4	12.5	
6月	281,173	-5.8	-5.2	38.8	-4.3	
7月	302,774	4.9	5.3	56.2	0.7	
8月	294,112	-3.4	-2.9	65.0	-3.0	
9月	295,779	-2.8	-3.0	75.9	-1.9	
10月	312,658	0.1	0.0	68.2	-0.6	
11月	304,207	-0.4	-1.1	77.2	-1.3	
資料出所	総務省「家計調査」					

(注) 2018年及び2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。



国民負担率

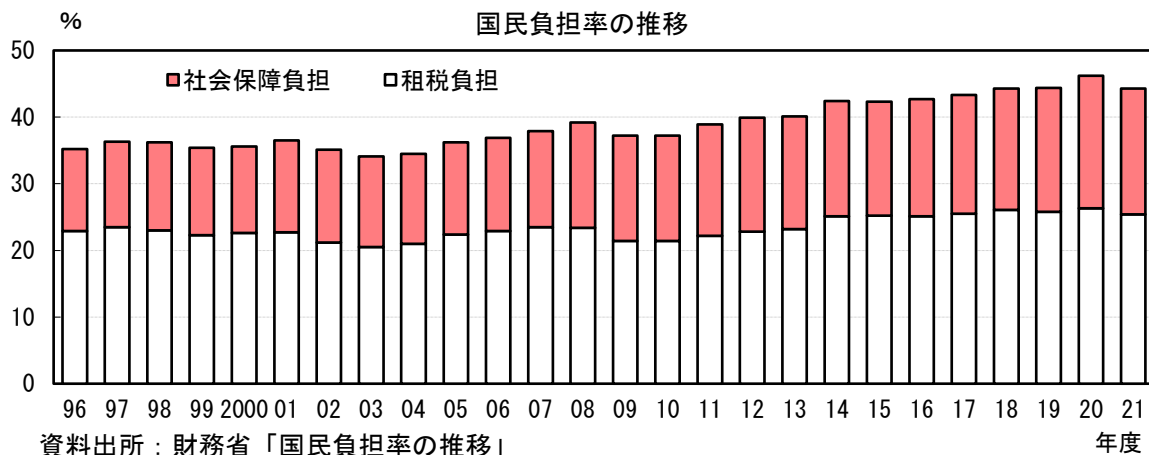
	計	租税負担	社会保障負担
	%	%	%
1996年度	35.2	22.9	12.3
1997年度	36.3	23.5	12.8
1998年度	36.2	23.0	13.2
1999年度	35.4	22.3	13.1
2000年度	35.6	22.6	13.0
2001年度	36.5	22.7	13.8
2002年度	35.0	21.2	13.9
2003年度	34.1	20.5	13.6
2004年度	34.5	21.0	13.5
2005年度	36.2	22.4	13.8
2006年度	37.0	22.9	14.0
2007年度	37.9	23.5	14.4
2008年度	39.2	23.4	15.8
2009年度	37.2	21.4	15.8
2010年度	37.2	21.4	15.8
2011年度	38.9	22.2	16.7
2012年度	39.8	22.8	17.1
2013年度	40.1	23.2	16.9
2014年度	42.4	25.1	17.3
2015年度	42.3	25.2	17.1
2016年度	42.7	25.1	17.6
2017年度	43.3	25.5	17.8
2018年度	44.3	26.1	18.2
2019年度	44.4	25.8	18.6
2020年度	46.1	26.3	19.9
2021年度	44.3	25.4	18.9
資料出所	財務省「国民負担率の推移」		

(注1) 2019年度までは実績、2020年度は実績見込み、2021年度は見通し。

(注2) 08SNAに基づく計数である。

ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

(注3) 国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



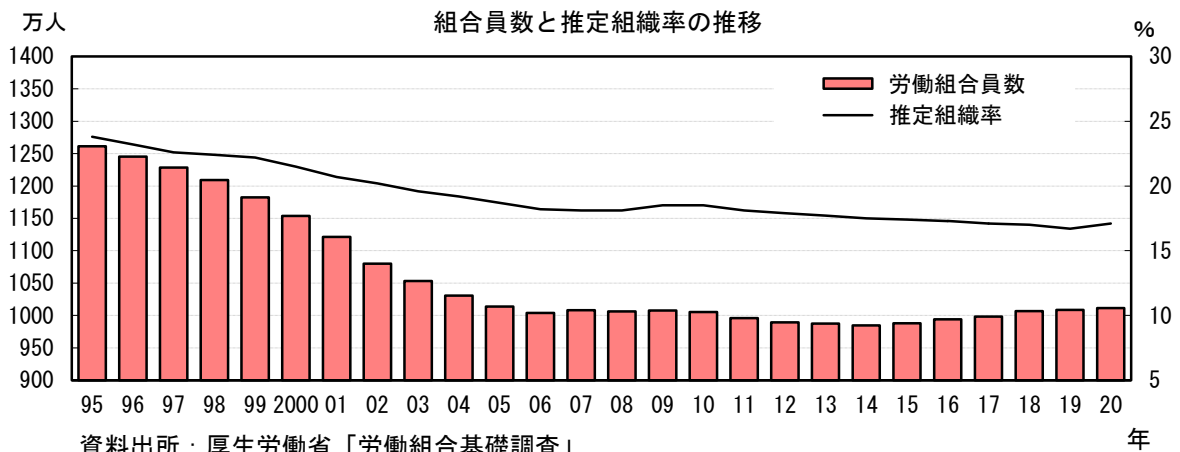
労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民 営 企 業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
1995年	12,613,582	23.8	59.9	21.2	1.6
1996年	12,451,149	23.2	58.1	20.5	1.6
1997年	12,284,721	22.6	58.4	20.1	1.5
1998年	12,092,879	22.4	56.9	19.6	1.5
1999年	11,824,593	22.2	57.2	19.5	1.4
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	-	-	-
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8
2020年	10,115,447	17.1	41.8	11.3	0.9

資料出所

厚生労働省「労働組合基礎調査」

(注) 労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数/雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、民間企業の単位労働組合の組合員数及び民間の企業規模別の雇用者数により算出されている。



諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1995年	14.9	29.2	32.4		13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	10.8	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	10.5	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	10.5	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	10.8	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	10.8	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	10.8	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	10.8	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	10.8	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	10.5	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	10.5	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3		10.3
2007年	12.1	19.8	28.0		10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	10.6	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4		10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	10.8	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0		10.1
2012年	11.3	18.3	26.1		10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	11.0	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0		10.3
2015年	11.1	17.6	24.7		10.2
2016年	10.7	17.0	23.5	10.8	10.3
2017年	10.7	16.7	23.3		10.7
2018年	10.5	16.6	23.4		11.8
2019年	10.3	16.3	23.5		12.5
2020年	10.8		23.7		
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members 2020」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・イノベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2020」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部

